

本庁共通様式  
(表紙)

平成25年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調査書

平成26年 8月  
商工労働部 経済産業総室

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	頁
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	2
4	職員の定員、現員調べ	3
5	役付職員の調べ	3
6	主な事業に関する調べ	4
7	決算調書(総括表)	13
8	事業別実施状況調べ	15
9	予備費の充用調べ	21
10	繰越関係調べ	21
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	21
	(2) 繰越明許費調べ	21
	(3) 事故繰越調べ	21
11	収入証紙取扱額調べ	21
12	収入事務処理状況調べ	22
	(1) 分担金及び負担金	22
	(2) 使用料	22
	(3) 手数料	22
	(4) 財産収入	22
	(5) 寄付金	22
	(6) 諸収入	23
	(7) 現金の取扱状況	25
13	税外収入未済額調べ	26
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	27
15	税外収入不納欠損額調べ	27
16	債務負担行為の状況調べ	28
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	32
	(1) 負担金	32
	(2) 補助金	33
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	46
	(3) 交付金	47
	(4) 委託料	48
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	50
18	工事請負費調べ	51
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	52
19	財産に関する調べ	52
	(1) 公有財産	52
	(2) 金券類の受払状況	53
	(3) 基金	53
	(4) 債権	54
20	財産の貸付及び使用許可調べ	55
	(1) 土地及び建物	55
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	56
21	借受不動産明細調べ	56
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	56
	(1) 職員住宅	56
	(2) 職員駐車場	56
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	57
24	寄附物件の受納状況調べ	57
25	備品の処分状況調べ	57
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	57
27	貸付金等状況調べ	58
	(1) 総括表	58
	(2) 償還状況	59
○	意見、要望等	62

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項・・・該当無し
- (2) 監査意見・・・該当無し
- (3) 決算審査意見

決算審査意見	処理状況等
<p>2 特別会計 平成24年度の特別会計の収入未済額は、15の特別会計のうち8特別会計の合計で7億6,372万円となっており、前年度に比べ369万円減少している。 その主な内訳は、中小企業近代化資金助成事業特別会計の貸付金元利収入5億8,533万円、・・・である。 また、収入未済額のうち過年度分は9割を超えており、その主なものは中小企業近代化資金貸付金元利収入である。 については、収入未済が発生している特別会計の所管課においては、一般会計と同様に「債権管理マニュアル」に基づいた債権回収を推進し、引き続き収入未済額の縮減に一層努められたい。</p>	<p>平成25年度においては、次のとおり債権管理・回収に努めた。</p> <p>①債権回収の取組状況 (担保物件処分による回収)   抵当不動産の売却代金による回収を行ったもの。   ・回収先数 1先 回収金額 18,507,138円 (連帯保証人からの回収)   継続的な弁済を受けているもの。   ・回収先数 5先 回収金額 824,000円</p> <p>上記のほか、1件について年度末時点で裁判所の競売による売却手続きを進行中。</p> <p>②マニュアルに基づく適切な債権管理・回収の実施   債権管理マニュアルや債権管理事務取扱要領に基づいた債権管理・回収に引き続き努めた。   また、債権回収の知識・経験を有する者から抵当不動産の処分など回収手続きの進め方、関係者との折衝等について指導・助言を受け、回収を進めた。</p> <p>③外部委託の実施   平成25年度は債権回収会社(サービサー)へ回収を委託した。平成26年度も継続してサービサーへ回収を委託し、回収を進めている。</p> <p>今後も、債権管理マニュアルや債権管理事務取扱要領に基づいた適切な債権管理・回収や外部委託などを行い、収入未済額の縮減に努めたい。</p>

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況・・・該当無し

指摘事項	措置てん末

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
経済産業総室	経営支援室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業等協同組合、商工組合に関する事</li> <li>・商工団体に関する事</li> <li>・中小企業の指導、診断に関する事</li> <li>・商工業金融に関する事</li> <li>・貸金業に関する事</li> <li>・商業施策の企画、商業振興に関する事</li> <li>・中心市街地活性化に関する事</li> </ul>
	通商物流室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物流施策に関する事</li> <li>・貿易振興、国際経済交流に関する事</li> <li>・環日本海貨客船航路の推進に関する事</li> <li>・境港の利用促進に関する事</li> </ul>
	産業振興室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業経営革新支援、販路開拓に関する事</li> <li>・次世代・地域資源産業育成に関する事</li> <li>・農商工等連携促進に関する事</li> <li>・(公財)鳥取県産業振興機構、(一社)鳥取県情報産業協会に関する事</li> <li>・産業デザイン及びマーケティングに関する事</li> <li>・バイオ関連産業等集積促進に関する事</li> <li>・産学金官連携の推進に関する事</li> <li>・(地独)鳥取県産業技術センターに関する事</li> <li>・知的財産の普及・施策及び(社)鳥取県発明協会に関する事</li> </ul>

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	
定 員	32	33					32	33	
現 員	( ) 32	( ) 33	( )	( )	( )	( )	( ) 32	( ) 33	
過不足(Δ)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨 時 職 員							0	0	
非常勤職員	3	4					3	4	

5 役付職員の調べ

(平成 26年8月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
経済産業総室長	網 浜 基	1	4	旧経済通商総室を含め2年4月
通商物流戦略監	吉 川 寿 明	0	4	旧経済・雇用政策総室(1年)、経済通商総室(4年)、経済産業総室通商物流室長(1年)を含め6年4月
産業振興室長	西 村 昭	0	9	旧経済通商総室(2年)、経済産業総室経営支援室長(7月)を含め3年4月
経営支援室長	島 田 義 徳	0	9	旧経済通商総室(2年)、経済産業総室課長補佐(7月)を含め3年4月
通商物流室長	岩 下 久 展	0	4	旧経済通商総室(3年)、経済産業総室課長補佐(1年)を含め4年4月
参 事	木 村 伸 一	1	4	
参 事	小 林 福 美	0	4	
課長補佐	松 尾 昌 和	0	4	
課長補佐	前 田 い づ み	1	1	
課長補佐	渡 邊 比 呂 志	1	4	
課長補佐	伊 井 野 将 寛	0	4	
課長補佐	灘 尾 幸 三	1	4	
課長補佐	角 幸 治	0	4	旧経済通商総室(1年)、経済産業総室係長(1年)含め2年4月
課長補佐	山 根 貴 徳	1	4	
課長補佐	山 本 桂 司	1	4	旧経済通商総室(3年)含め4年4月
課長補佐	清 水 明 史	1	4	
課長補佐	亀 谷 雅 俊	0	4	旧経済通商総室(3年)、経済産業総室係長(1年)含め4年4月

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要																																			
鳥取県小規模事業者等経営支援交付金  決算額 779,583千円  (財源内訳) 一般財源 779,583千円  ○将来ビジョン  ○政策項目 企業の経営課題に応じた企業支援体制の構築	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 小規模事業者等の経営上の課題を解決し、自立や向上発展を促進する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 商工会議所、商工会又は商工会連合会が小規模事業者等を対象とする経営支援に要する経費を助成した。</p> <p>◆交付金額</p> <table border="1" data-bbox="416 551 767 678"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>交付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4商工会議所</td> <td>190,377千円</td> </tr> <tr> <td>商工会連合会</td> <td>589,056千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>779,433千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆交付対象職員配置状況(H26.3.31現在)</p> <table border="1" data-bbox="826 551 1410 618"> <thead> <tr> <th>団体</th> <th>4商工会議所</th> <th>18商工会</th> <th>連合会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付対象職員数</td> <td>35人</td> <td>101人</td> <td>14人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※交付対象:経営支援に従事する職員人件費、事業費</p> <p>【主な経営支援】</p> <p>○金融、税務、労働等に関する巡回・窓口相談及びセミナーの開催等による支援</p> <table border="1" data-bbox="448 824 1187 860"> <thead> <tr> <th>4商工会議所</th> <th>20,835件</th> <th>商工会・連合会</th> <th>51,408件</th> </tr> </thead> </table> <p>○小規模事業者の新たな事業展開や経営再生等の取組みに対するコンサルティング支援</p> <table border="1" data-bbox="443 931 1406 1473"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>支援内容</th> <th>件数等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営革新計画 法承認</td> <td>3～5年のビジネスプラン策定に対する立案・指導・助言など個々の事業者に着目して支援を行い、小規模事業者の新たな事業展開等を支援した。</td> <td>25件</td> </tr> <tr> <td>経営革新計画 県版</td> <td>法承認に繋げる1～2年の新たな事業計画の策定に向けた事業者の取組みを支援するとともに、県下からの委任により、補助金の交付決定、現地調査、額の確定、支払事務等を実施した。</td> <td>226件</td> </tr> <tr> <td>創業支援</td> <td>創業予定者等に対する個別相談・支援や創業塾の開催等によるノウハウの提供、及び創業後のフォロー等による支援を行った。</td> <td>相談支援 401件 (うち創業 150件)</td> </tr> <tr> <td>とっとり企業支援ネットワーク</td> <td>中小企業の経営再生に向けて、商工団体が中心となり金融機関や産業支援機関等との連携をコーディネートし、経営支援と金融支援の一体的な支援を実施した。</td> <td>52件</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 県内中小企業者を取り巻く厳しい経済情勢を踏まえ、経営改善普及事業(経営全般、金融、税務、経理、労務等の相談支援)に加え、創業、経営革新、新分野創出といった新事業展開支援等を重点的に実施した。</p> <p>ウ 成果 困難な経営課題を抱える中小企業者に対して、密着した経営サポートを展開することができた。</p> <p>エ 課題 厳しい経済状況が続くなか、引き続き、経営支援と金融支援を一体的に推進する体制を強化していくとともに、商工団体の経営支援専門員等の資質向上等を図ることが必要である。</p>	交付先	交付金額	4商工会議所	190,377千円	商工会連合会	589,056千円	計	779,433千円	団体	4商工会議所	18商工会	連合会	交付対象職員数	35人	101人	14人	4商工会議所	20,835件	商工会・連合会	51,408件	項目	支援内容	件数等	経営革新計画 法承認	3～5年のビジネスプラン策定に対する立案・指導・助言など個々の事業者に着目して支援を行い、小規模事業者の新たな事業展開等を支援した。	25件	経営革新計画 県版	法承認に繋げる1～2年の新たな事業計画の策定に向けた事業者の取組みを支援するとともに、県下からの委任により、補助金の交付決定、現地調査、額の確定、支払事務等を実施した。	226件	創業支援	創業予定者等に対する個別相談・支援や創業塾の開催等によるノウハウの提供、及び創業後のフォロー等による支援を行った。	相談支援 401件 (うち創業 150件)	とっとり企業支援ネットワーク	中小企業の経営再生に向けて、商工団体が中心となり金融機関や産業支援機関等との連携をコーディネートし、経営支援と金融支援の一体的な支援を実施した。	52件
交付先	交付金額																																			
4商工会議所	190,377千円																																			
商工会連合会	589,056千円																																			
計	779,433千円																																			
団体	4商工会議所	18商工会	連合会																																	
交付対象職員数	35人	101人	14人																																	
4商工会議所	20,835件	商工会・連合会	51,408件																																	
項目	支援内容	件数等																																		
経営革新計画 法承認	3～5年のビジネスプラン策定に対する立案・指導・助言など個々の事業者に着目して支援を行い、小規模事業者の新たな事業展開等を支援した。	25件																																		
経営革新計画 県版	法承認に繋げる1～2年の新たな事業計画の策定に向けた事業者の取組みを支援するとともに、県下からの委任により、補助金の交付決定、現地調査、額の確定、支払事務等を実施した。	226件																																		
創業支援	創業予定者等に対する個別相談・支援や創業塾の開催等によるノウハウの提供、及び創業後のフォロー等による支援を行った。	相談支援 401件 (うち創業 150件)																																		
とっとり企業支援ネットワーク	中小企業の経営再生に向けて、商工団体が中心となり金融機関や産業支援機関等との連携をコーディネートし、経営支援と金融支援の一体的な支援を実施した。	52件																																		

事業名	概 要																																																																
企業自立サポート事業(制度金融費) 決算額 1,212,892千円 (財源内訳) (預託) 貸付金元利収入 752,786千円 (利子補助) 一般財源 460,106千円	ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 自立型経済への転換に向け、高度な技術力や斬新なアイデア等を有する中小企業者等のサポート及び信用補完が必要な中小企業者等へのセーフティネット機能を果たすため、県内中小企業者等の事業の活性化及び経営の安定等に要する資金の円滑な調達を支援する。 (イ)事業の実施状況 県内の中小企業者等が金融機関から融資を受ける際に、県が金融機関の融資財源の一部を預託又は借入利息の一部を補助することにより長期・低利の借入を実現し、併せて信用保証協会の保証を受ける際の信用保証料の軽減措置を実施することにより、中小企業者等の費用負担を軽減する。 ①平成25年度企業自立サポート事業実績 ○利子補助率:0.32%~1.12% ○預託割合:1/8.6~1/1.2 (単位:件、百万円)																																																																
信用保証料負担軽減補助金 決算額 80,710千円 (財源内訳) 一般財源 80,710千円 ○政策項目 II 産業未来・雇用創造 2. 中小企業底力アップ	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">資金名</th> <th colspan="2">新規貸付実績</th> <th rowspan="2">資金の概要</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中小企業小口融資</td> <td>(190) 138</td> <td>(710) 509</td> <td>小規模・零細企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資</td> </tr> <tr> <td>小規模事業者融資</td> <td>(181) 124</td> <td>(655) 534</td> <td>小規模・零細企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資(小口融資の補完)</td> </tr> <tr> <td>企業自立化支援資金</td> <td>(54) 27</td> <td>(748) 279</td> <td>一般的な事業資金(運転・設備)に対応する融資</td> </tr> <tr> <td>経営活力強化資金</td> <td>(545) 377</td> <td>(7,537) 5,037</td> <td>セーフティネット保証等を活用したニューマネー資金</td> </tr> <tr> <td>(新)経営体質強化資金</td> <td>(0) 16</td> <td>(0) 363</td> <td>全業種対応のニューマネー資金「県版のセーフティネット資金」</td> </tr> <tr> <td>経営安定支援借換資金</td> <td>(317) 275</td> <td>(7,189) 4,245</td> <td>経営改善を行うための信用保証付きの既存借入金の借換等のための融資</td> </tr> <tr> <td>新規参入資金</td> <td>(216) 135</td> <td>(2,062) 1,371</td> <td>新規開業、新分野進出、経営革新を行う中小企業者等に対する融資</td> </tr> <tr> <td>地域経済変動対策資金</td> <td>(7) 0</td> <td>(157) 0</td> <td>為替相場の急激な変動、原材料価格等の高騰などの経済変動事象を県が指定することにより発動する融資            【発動実績(平成25年度)】  <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三洋電機事業再編対策枠(H23.10)</td> <td>三洋電機の事業再編により、直接・間接の影響を受ける中小企業に対する資金</td> </tr> <tr> <td>原油価格高騰対策枠(H24.6)</td> <td>原油価格の高騰の影響を受け収益が悪化している中小企業に対する資金</td> </tr> <tr> <td>円安対応枠(H25.6)</td> <td>円安による原材料価格上昇による収益圧迫などの影響を受ける中小企業に対する資金</td> </tr> <tr> <td>消費税率の引上げ対応枠(H26.3)</td> <td>消費税率引上げにより直接・間接の影響を受ける中小企業に対する資金</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>経営再生円滑化借換特別資金</td> <td>(100) 203</td> <td>(2,777) 6,292</td> <td>金融機関、保証協会、商工団体等の支援を受けて経営の再生に取り組むために行う借換等のための融資</td> </tr> <tr> <td>新規需要開拓設備資金</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>業態転換など新たな需要を獲得するための設備投資を後押しする超長期の設備資金</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>(11) 13</td> <td>(430) 430</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(1,621) 1,308</td> <td>(22,265) 19,060</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	資金名	新規貸付実績		資金の概要	件数	金額	中小企業小口融資	(190) 138	(710) 509	小規模・零細企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資	小規模事業者融資	(181) 124	(655) 534	小規模・零細企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資(小口融資の補完)	企業自立化支援資金	(54) 27	(748) 279	一般的な事業資金(運転・設備)に対応する融資	経営活力強化資金	(545) 377	(7,537) 5,037	セーフティネット保証等を活用したニューマネー資金	(新)経営体質強化資金	(0) 16	(0) 363	全業種対応のニューマネー資金「県版のセーフティネット資金」	経営安定支援借換資金	(317) 275	(7,189) 4,245	経営改善を行うための信用保証付きの既存借入金の借換等のための融資	新規参入資金	(216) 135	(2,062) 1,371	新規開業、新分野進出、経営革新を行う中小企業者等に対する融資	地域経済変動対策資金	(7) 0	(157) 0	為替相場の急激な変動、原材料価格等の高騰などの経済変動事象を県が指定することにより発動する融資 【発動実績(平成25年度)】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三洋電機事業再編対策枠(H23.10)</td> <td>三洋電機の事業再編により、直接・間接の影響を受ける中小企業に対する資金</td> </tr> <tr> <td>原油価格高騰対策枠(H24.6)</td> <td>原油価格の高騰の影響を受け収益が悪化している中小企業に対する資金</td> </tr> <tr> <td>円安対応枠(H25.6)</td> <td>円安による原材料価格上昇による収益圧迫などの影響を受ける中小企業に対する資金</td> </tr> <tr> <td>消費税率の引上げ対応枠(H26.3)</td> <td>消費税率引上げにより直接・間接の影響を受ける中小企業に対する資金</td> </tr> </tbody> </table>	項目	内容	三洋電機事業再編対策枠(H23.10)	三洋電機の事業再編により、直接・間接の影響を受ける中小企業に対する資金	原油価格高騰対策枠(H24.6)	原油価格の高騰の影響を受け収益が悪化している中小企業に対する資金	円安対応枠(H25.6)	円安による原材料価格上昇による収益圧迫などの影響を受ける中小企業に対する資金	消費税率の引上げ対応枠(H26.3)	消費税率引上げにより直接・間接の影響を受ける中小企業に対する資金	経営再生円滑化借換特別資金	(100) 203	(2,777) 6,292	金融機関、保証協会、商工団体等の支援を受けて経営の再生に取り組むために行う借換等のための融資	新規需要開拓設備資金	(0) 0	(0) 0	業態転換など新たな需要を獲得するための設備投資を後押しする超長期の設備資金	その他	(11) 13	(430) 430		計	(1,621) 1,308	(22,265) 19,060	
資金名	新規貸付実績		資金の概要																																																														
	件数	金額																																																															
中小企業小口融資	(190) 138	(710) 509	小規模・零細企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資																																																														
小規模事業者融資	(181) 124	(655) 534	小規模・零細企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資(小口融資の補完)																																																														
企業自立化支援資金	(54) 27	(748) 279	一般的な事業資金(運転・設備)に対応する融資																																																														
経営活力強化資金	(545) 377	(7,537) 5,037	セーフティネット保証等を活用したニューマネー資金																																																														
(新)経営体質強化資金	(0) 16	(0) 363	全業種対応のニューマネー資金「県版のセーフティネット資金」																																																														
経営安定支援借換資金	(317) 275	(7,189) 4,245	経営改善を行うための信用保証付きの既存借入金の借換等のための融資																																																														
新規参入資金	(216) 135	(2,062) 1,371	新規開業、新分野進出、経営革新を行う中小企業者等に対する融資																																																														
地域経済変動対策資金	(7) 0	(157) 0	為替相場の急激な変動、原材料価格等の高騰などの経済変動事象を県が指定することにより発動する融資 【発動実績(平成25年度)】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三洋電機事業再編対策枠(H23.10)</td> <td>三洋電機の事業再編により、直接・間接の影響を受ける中小企業に対する資金</td> </tr> <tr> <td>原油価格高騰対策枠(H24.6)</td> <td>原油価格の高騰の影響を受け収益が悪化している中小企業に対する資金</td> </tr> <tr> <td>円安対応枠(H25.6)</td> <td>円安による原材料価格上昇による収益圧迫などの影響を受ける中小企業に対する資金</td> </tr> <tr> <td>消費税率の引上げ対応枠(H26.3)</td> <td>消費税率引上げにより直接・間接の影響を受ける中小企業に対する資金</td> </tr> </tbody> </table>	項目	内容	三洋電機事業再編対策枠(H23.10)	三洋電機の事業再編により、直接・間接の影響を受ける中小企業に対する資金	原油価格高騰対策枠(H24.6)	原油価格の高騰の影響を受け収益が悪化している中小企業に対する資金	円安対応枠(H25.6)	円安による原材料価格上昇による収益圧迫などの影響を受ける中小企業に対する資金	消費税率の引上げ対応枠(H26.3)	消費税率引上げにより直接・間接の影響を受ける中小企業に対する資金																																																				
項目	内容																																																																
三洋電機事業再編対策枠(H23.10)	三洋電機の事業再編により、直接・間接の影響を受ける中小企業に対する資金																																																																
原油価格高騰対策枠(H24.6)	原油価格の高騰の影響を受け収益が悪化している中小企業に対する資金																																																																
円安対応枠(H25.6)	円安による原材料価格上昇による収益圧迫などの影響を受ける中小企業に対する資金																																																																
消費税率の引上げ対応枠(H26.3)	消費税率引上げにより直接・間接の影響を受ける中小企業に対する資金																																																																
経営再生円滑化借換特別資金	(100) 203	(2,777) 6,292	金融機関、保証協会、商工団体等の支援を受けて経営の再生に取り組むために行う借換等のための融資																																																														
新規需要開拓設備資金	(0) 0	(0) 0	業態転換など新たな需要を獲得するための設備投資を後押しする超長期の設備資金																																																														
その他	(11) 13	(430) 430																																																															
計	(1,621) 1,308	(22,265) 19,060																																																															
	※ 新規貸付実績上段( )は平成24年度実績。 ②信用保証料負担軽減補助金の実績 ○保証料補助率:0.05%~1.42% ・保証件数 3,785件 ・補助金額 80,710千円																																																																

事業名	概要
<p>(続き) 企業自立サポート 事業(制度金融)</p>	<p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き厳しい経営環境下での県内中小企業の円滑な資金調達の下支えのための資金メニューを継続。</li> <li>・平成26年2月には、国の経済対策に併せて、新たな需要獲得を目指す事業展開の後押しや資金繰り緩和、経営再生サポートに資する資金メニューの創設や制度拡充を実施。また、創業や小規模零細事業者向けの資金などについて従来の1/2にまで保証料を軽減。</li> </ul> <p>[経営再生円滑化借換特別資金、新規需要開拓設備資金、経営体質強化資金、地域経済変動対策資金(消費税率引上げ影響対応枠)、小規模事業者融資、小口融資、新規参入資金(創業貸付)]</p> <p>ウ 成果</p> <p>売上減少や過剰債務などの経営に支障を生じている中小企業者への資金繰り緩和により、経営再生や経営改善への取組を支援した。</p> <p>エ 課題</p> <p>経営に支障を生じている企業への金融支援と経営支援の一体的な推進体制を継続するとともに、今後の国や県の成長戦略などを踏まえた県内中小企業の取組を支援することが必要。</p>



事業名	概要	要									
<p>鳥取県版経営革新支援事業</p> <p>決算額 259,985千円 (財源内訳) 一般財源 259,985千円</p> <p>○ 将来ビジョン 1 ひらく (2 高付加価値で打って出る産業)</p> <p>○ 政策項目 産業未来・雇用創造</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 県内中小企業の経営革新を支援し、県内産業の高付加価値化を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況 県内中小企業に対し経営革新計画の策定を促すとともに、計画に基づく新事業展開や経営向上に向けた取組に対し、鳥取県版経営革新支援補助金、正規雇用奨励金等による支援を実施した。 ・鳥取県版経営革新計画認定 226件 ・鳥取県版経営革新計画支援補助金交付決定件数 215件 ・経営革新正規雇用創出奨励金 227件</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ○認定計画実施中の県への報告項目を簡素化し、認定計画実施企業の事務負担の軽減を図った。 ○経営革新正規雇用創出奨励金について、申請者向けに注意等をまとめた手引きを作成し、申請事務負担の軽減を図った。</p> <p>ウ 成果 ○初年度の件数が当初想定を大きく上回る申請件数があったことの影響で、平成25年度は申請件数が落ち込むことが懸念されたが、当初想定を超える226件の申請があった。 ○計画期間中に従業員を新たに雇用するケースも多く、156名の正規雇用創出にもつながっている。</p> <p>エ 課題 ○法承認へのきっかけとして、いかに県版から法承認へつなげていけるかが課題。 ○当制度の利用は1事業者1回のみとなっており、制度運用3年目となる平成26年度は申請件数が落ち込む可能性がある。その場合、何らかの掘り起こしが必要となってくる。</p>										
<p>とっとりバイオフロンティア</p> <p>決算額 100,575千円 (財源内訳) 一般財源 100,575千円</p> <p>○ 将来ビジョン 1 ひらく (2 高付加価値で打って出る産業)</p> <p>○ 政策項目 産業未来・雇用創造</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 鳥取大学で独自に開発された染色体工学技術(細胞への遺伝子導入技術)を核に、人の薬物代謝を再現できる実験用マウス等の創薬支援ツールやiPS細胞等を用いた筋ジストロフィー等の遺伝子治療・技術等の研究成果を事業化することで、県内へのバイオ産業創出・育成を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況 染色体工学技術等のバイオ産業の研究開発や事業化を促進する共同研究施設「とっとりバイオフロンティア」を平成23年4月に開所。指定管理者制度により(公財)鳥取県産業振興機構に対し、施設の管理運営、入居企業支援等を委託した。 あわせて、事業化を目指す県内バイオベンチャー企業に対し、低利融資制度、とっとりバイオフロンティア入居料補助、実験用マウス等の研究開発費補助により、円滑な資金調達を支援した。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>概要</th> <th>決算額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>とっとりバイオフロンティア管理運営委託費</td> <td>○指定管理者(指名指定):(公財)鳥取県産業振興機構 ○指定期間:H23.4.1~H26.3.31(3年間) ※とっとりバイオフロンティアへの入居状況(H26.5末) 貸し居室(4/4)、貸し実験室(4/4)、貸し動物飼育室(2/4)</td> <td>76,895</td> </tr> <tr> <td>バイオ産業関連企業育成事業</td> <td>○染色体工学技術を活用した新商品等の開発を行う県の認定事業者(2社)に対し以下の支援を実施 ①バイオ産業支援資金 978千円 ・対象資金 運転、設備 ・利率 年1.43% ・限度額 1億円 ②バイオ産業支援資金利子補助金 803千円 ・補助率 ①の利率のうち年0.7%相当 ・補助期間 5年以内 ③とっとりバイオフロンティア施設利用料補助金 886千円 ・補助率 1/2 ・補助期間 3年以内</td> <td>2,667</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	概要	決算額(千円)	とっとりバイオフロンティア管理運営委託費	○指定管理者(指名指定):(公財)鳥取県産業振興機構 ○指定期間:H23.4.1~H26.3.31(3年間) ※とっとりバイオフロンティアへの入居状況(H26.5末) 貸し居室(4/4)、貸し実験室(4/4)、貸し動物飼育室(2/4)	76,895	バイオ産業関連企業育成事業	○染色体工学技術を活用した新商品等の開発を行う県の認定事業者(2社)に対し以下の支援を実施 ①バイオ産業支援資金 978千円 ・対象資金 運転、設備 ・利率 年1.43% ・限度額 1億円 ②バイオ産業支援資金利子補助金 803千円 ・補助率 ①の利率のうち年0.7%相当 ・補助期間 5年以内 ③とっとりバイオフロンティア施設利用料補助金 886千円 ・補助率 1/2 ・補助期間 3年以内	2,667
事業名	概要	決算額(千円)									
とっとりバイオフロンティア管理運営委託費	○指定管理者(指名指定):(公財)鳥取県産業振興機構 ○指定期間:H23.4.1~H26.3.31(3年間) ※とっとりバイオフロンティアへの入居状況(H26.5末) 貸し居室(4/4)、貸し実験室(4/4)、貸し動物飼育室(2/4)	76,895									
バイオ産業関連企業育成事業	○染色体工学技術を活用した新商品等の開発を行う県の認定事業者(2社)に対し以下の支援を実施 ①バイオ産業支援資金 978千円 ・対象資金 運転、設備 ・利率 年1.43% ・限度額 1億円 ②バイオ産業支援資金利子補助金 803千円 ・補助率 ①の利率のうち年0.7%相当 ・補助期間 5年以内 ③とっとりバイオフロンティア施設利用料補助金 886千円 ・補助率 1/2 ・補助期間 3年以内	2,667									

事業名	概		要
	事業名	概要	決算額(千円)
	とっとりバイオ フロンティア動物 飼育支援事 業	○動物飼育施設(鳥取大学臨床実験棟5 階の一部)の管理費及び実験用マウス等 の研究開発費に係る補助を実施 ①動物飼育施設管理補助金 1,197千円 ・補助事業者:(公財)鳥取県産業振興 機構(施設管理者) ・補助率 1/2 ②マウス生産支援補助金 19,816千円 ・補助事業者:県内バイオベンチャー企 業(2社) ・補助率 2/3	21,013
	計		100,575
	<p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成25年7月、地域イノベーション戦略支援プログラム(H25～H29、文部科学省)に提案・採択され、新たに県外製薬企業等からプロジェクトディレクター等を招へいし、事業化に向けた推進体制を強化した。現在、染色体工学技術に関する8つの研究開発テーマへの取組を行っている。</p> <p>ウ 成果 県内バイオベンチャー企業において、国のバイオ医薬品開発プロジェクトへの参画や大手バイオ関連メーカー等との業務提携等事業拡大が進んだ。</p> <p>エ 課題 引き続き事業化の推進を図るため、県内バイオベンチャー企業における需要開拓に向けた支援や施設利用者へのサービス向上、利用促進に向けた広報等一層の取組が必要である。</p>		
<p>(地独)鳥取県産業技術 センター運営費交付金</p> <p>決算額 717,688千円 (財源内訳) 一般財源 717,688千円</p> <p>○ 将来ビジョン 1 ひらく (2 高付加価値で打っ て出る産業</p> <p>○ 政策項目 産業未来・雇用創造</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの運営に必要な経費の一部について、運営費交付金として交付する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 同法人に対し運営費交付金を交付し、産業技術センターの事業遂行を支援した。 なお、業務費は、県の財政状況、経費の執行状況等を勘案し、前年度比△1%の効率化を図るとともに、評価委員会評価(平成23年度の5段階中評価「4」)に基づき、インセンティブとして前年度比1%増とした。 ・人件費 377,367千円(交付金算定上の定数57名分) ・業務費 340,321千円(±0%、平成24年度と同額)</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成25年度に、評価委員会委員5名のうち4名が交替したことから、産業技術センターやその業務内容についての理解を深めるため、センターの現地視察のほか、県内企業訪問、公設試験研究機関視察などを積極的に行った。</p> <p>ウ 成果 理事長のリーダーシップの下、業務効率化や柔軟かつ迅速な意志決定、企業への技術支援強化など、独法化のメリットを最大限活かした業務運営が行われ、平成24年度業務実績評価(平成25年8月評価委員会決定)は5段階評価の「4」、項目別評価は過去最高の「4.18」と高い評価を得た。 企業への技術支援に対して、企業から2件(平成25年10月、平成26年1月)の感謝状、寄付金の受贈があったほか、センターの技術支援が県外企業の誘致や工場増設につながった。 ・誘致事例：(株)源吉兆庵(岡山市)、アロイ工業(株)(真庭市)他 ・増設事例：(株)明治製作所(倉吉市)、大同端子製造(株)(鳥取市)、(株)オーク(境港市)他</p> <p>エ 課題 平成19年4月に地方独立行政法人化して今年で8年目。平成27年度からスタートする第3期中期目標期間に向けて、県内製造業の再生戦略や6次産業化等支援のための食品開発研究所の機能強化など新たな課題も出てきており、法人移行時から据え置いている運営費交付金の効率化ルール(前年度比△1%)や予算要求上の職員定数について、必要に応じて見直しを検討する必要がある。</p>		

事業名	概要
<p>(公財)鳥取県産業振興機構運営費交付金事業</p> <p>決算額 257,966千円 (財源内訳) 一般財源 257,966千円</p> <p>○ 将来ビジョン 1 ひらく (2 高付加価値で打って出る産業</p> <p>○ 政策項目 産業未来・雇用創造</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 (公財)鳥取県産業振興機構は、経営サポートセンターとして、商工会議所等の各支援機関と十分な連携を図りながら、新製品開発や経営革新等に取り組む中小企業者等を支援するため、企業現場を巡回し、きめ細やかな相談支援を実施するなど、多様化する県商工労働施策を推進・補完する機関として活動している。 平成23年度からは5年間程度のスパンを見据えて産業振興機構が本来実施すべき事業を「基幹事業」として位置づけ、事業実施に必要な組織・人員を定数化。管理運営費と県内中小企業の新事業創出や販路開拓等を支援する経営サポートセンター事業に係る事業費を助成している。</p> <p>&lt;基幹事業に位置づけている事業(9項目)&gt; ア 管理運営費(基幹事業人件費、庁舎管理費) イ 経営サポートセンター事業 ウ 地域資源活用・農商工連携促進事業(経済産業総室) エ 貿易支援体制整備事業(経済産業総室) オ 県内企業海外チャレンジ支援事業(経済産業総室) カ 知的財産活用ビジネス支援事業・特許流通支援事業(経済産業総室) キ リサイクル産業クラスター形成支援事業(立地戦略課) ク とっとり発ベンチャー企業創出・育成総合支援事業(立地戦略課) ケ 県内企業の人材育成・確保促進事業(雇用人材総室)</p> <p>(イ)事業の実施状況 (公財)鳥取県産業振興機構の行う企業支援及び体制整備を支援することで、県内中小企業の創業、販路開拓、経営の改善等を支援した。</p> <p>&lt;本交付金による実施事業&gt; ①マネージャーによる事業化等の支援 (電気・機械、食品、次世代産業のマネージャーを配置し各分野を重点的に支援) ・電気・機械マネージャー ・食品担当マネージャー ・次世代産業担当マネージャー ②コーディネーターによる企業支援 ・県内企業・県外企業を訪問し、受発注情報の収集提供、販路開拓を行った。 ・新たに総合的企業支援として、製品開発から販路までの一貫支援を行った。 ③専門展示会の出展・商談会等の開催 ・県内企業の製品・技術のアピールのため、大都市圏で開催される集客性の高い展示会に出展。 (NEW環境展、機械要素技術展等 7展示会) ・大都市圏の大手企業向けの「提案型商談会」、食品バイヤー向けの「食品商談会」などを開催。 (食品10回、電気機械4回、大手企業マッチング3回、ものづくり5回) ④経営改善のための支援(ものづくり改善塾)の開催 ・生産管理に係るセミナー ・商品開発・マーケティングに係るセミナー ・医療機器関連産業に係るセミナー、フォーラム ⑤専門家の派遣 ・中小企業者の依頼により各分野の専門家(経営革新アドバイザー)を派遣。</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ○今後の本格的な評価の試行として事業評価に取り組み、事業の改善・見直しに反映した。 ○企業育成につながる商談機会の積極的提供、製品開発段階も含めた総合支援の実施により、県内企業のレベルアップを図る取組を強化した。 ○県内企業の強みをアピールする「提案型企業ガイドブック」を新たに作成することにより、大手企業等新たな取引先開拓に活用するとともに、「提案型企業」の育成を図った。</p>

事業名	概要
	<p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○電気・機械マネージャー 新たに企画、作成した提案型ガイドブックを活用した大企業などへの販路開拓活動により、大企業との商談会企画が成立、関西経済連合会加盟企業10社と県内企業22社との間での商談が進行中</li> <li>○食品担当マネージャー 通信販売事業者、スーパー等加盟団体などとの連携による新たな食品商談会を開催。年間取引や東北への食品流通定期便なども開始。</li> <li>○次世代産業担当マネージャー 照明デザイナーと県内LED関連企業の協力による受注、展示会「ライティングジャパン」出展による商談機会の提供。</li> <li>○コーディネーターによる受発注促進、新規事業構築支援 ・受発注(訪問2,662件、取引成立312件。約3億3千万円(成立当初の受注額のみ)の計) ・5社の新規事業構築等につながる総合支援を行えた (LED道路照明への進出、大手建設会社への資材供給、自社製品開発に向けた安全規格構築等)</li> <li>○専門展示会への出展 ・参加23社、商談417件、成立取引約2千万円</li> <li>○商談会の開催 ・参加330社、商談504件、成立取引約3千万円</li> <li>○ものづくり改善塾 ・計8回、497名参加</li> <li>○産業振興機構全体の活動実績の評価を試行し、自己評価を中心とする一定の評価の仕組みをつくることのできた。</li> </ul> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○多様化する分野・課題に対応できるマネジメント体制、自律的な運営体制の確立とそのための人材確保、人材育成。</li> <li>○県内経済、外部状況及び政策的要請の動向の変化に対応した、重点分野、重点事業の見直しとそのための人材確保</li> <li>○「評価」の本格実施と、基本方針・実施事業への評価結果の反映。そのため支援企業に対する継続的なフォローアップ、成果の把握とアウトカムの指標に基づく評価への移行及び本交付金制度の見直し。</li> <li>○多数の職員を雇用している事業所としての障がい者の雇用義務の履行、そのための人材育成、環境整備</li> </ul>

事業名	概要																								
<p>環日本海圏航路就航奨励事業</p> <p>決算額 45,000千円 (財源内訳) 一般財源 45,000千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅰ ひらく (1) 人、物、情報の「大交流新時代」を切り拓く</p> <p>○政策項目 Ⅱ 産業未来 ・雇用創造 5 北東アジアゲートウェイの推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 環日本海定期貨客船航路の安定的かつ継続的な運営に資する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 就航初動時期における運営経費の一部について助成を行った。 ・交付先：環日本海経済活動促進協議会 ・交付額：45,000千円 ・助成対象：境港～東海間の運営経費の1/10を助成 (1往復あたり150万円を上限) ・負担区分：鳥取県6/10 地元市4/10 ・総運航回数99往復(うち境港～東海間は50往復)</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 就航から5年目を迎え、航路は定期運営を継続しているが、競合航路開設の影響等により、韓露間の貨物が減少した。中国横断自動車道尾道松江線の全線開通を見据え、広島備後地域において航路の利用促進とあわせてロンアセミナーの開催や貨物インセンティブ制度の活用等により、関係機関と連携しながら新たな貨物誘致に取り組んだ。</p> <p>ウ 成果 ○平成21年6月の就航以来、環日本海定期貨客船航路の定期運営が継続されている。 ○高い就航率と定時性により、北東アジアゲートウェイを担う航路として認知度と信頼性が確実に向上し、外国人観光客の増加、山陰両県企業の海外展開の活性化や国際交流の拡大につながった。</p> <p>(参考)</p> <table border="1" data-bbox="518 1070 1394 1182"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21.7~H22.3</th> <th>H22.4~H23.3</th> <th>H23.4~H24.3</th> <th>H24.4~H25.3</th> <th>H25.4~H26.3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運航回数</td> <td>111回</td> <td>127回</td> <td>98回</td> <td>99回</td> <td>99回</td> </tr> <tr> <td>旅客数</td> <td>27,237人</td> <td>43,920人</td> <td>46,211人</td> <td>46,565人</td> <td>45,431人</td> </tr> <tr> <td>取扱貨物量</td> <td>5,741 t</td> <td>19,469 t</td> <td>36,003 t</td> <td>34,047 t</td> <td>19,514 t</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 平成25年3月に競合する東草～ザルピノ・ウラジオストク航路が開設された影響等により、韓露間の売上が減少した。当該航路は、地域経済の発展を支える基幹的なインフラであることから、支援を継続し、航路の維持・安定化につなげる必要がある。 また、運営会社も自立した航路経営に向けて新規の貨物誘致や誘客、経費節減に取り組んでいるところであるが、県としても引き続き航路の早期安定化に向けた貨物や旅客の誘致に連携して取り組んでいく必要がある。</p>		H21.7~H22.3	H22.4~H23.3	H23.4~H24.3	H24.4~H25.3	H25.4~H26.3	運航回数	111回	127回	98回	99回	99回	旅客数	27,237人	43,920人	46,211人	46,565人	45,431人	取扱貨物量	5,741 t	19,469 t	36,003 t	34,047 t	19,514 t
	H21.7~H22.3	H22.4~H23.3	H23.4~H24.3	H24.4~H25.3	H25.4~H26.3																				
運航回数	111回	127回	98回	99回	99回																				
旅客数	27,237人	43,920人	46,211人	46,565人	45,431人																				
取扱貨物量	5,741 t	19,469 t	36,003 t	34,047 t	19,514 t																				

事業名	概 要
<p>境港大量貨物誘致促進 支援事業</p> <p>決算額 28,440千円 (財源内訳) 一般財源 28,440千円</p> <p>○将来ビジョン I ひらく (1) 人、物、情報の 「大交流新時代」 を切り拓く</p> <p>○政策項目 II 産業未来 ・雇用創造 5 北東アジアゲ トウェイの推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 阪神港等競合する境港近隣の貿易港に対抗可能なインセンティブ制度を創設することにより、大量かつ安定的な貨物獲得と境港の利用拡大を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 境港の外貿定期航路(中国航路、韓国航路、環日本海圏航路)を利用して、新規に一定量以上の貨物を輸送する荷主に対し、輸送経費の一部を助成した。 (補助内容) ・補助対象：県知事の事業認定を受けた荷主等 ・補助期間：3年間(1年間ごとの実績に応じた精算払) ・補助内容：1TEUあたり15,000円(年間上限500TEU) ※TEU=20フィートコンテナの換算単位 ・限度額：年間750万円(2,250万円/3年間)</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 境港貿易振興会、県外本部等と連携して企業訪問等を通じて当制度のPR活動を積極的に行い、荷主企業等に対し境港利用提案を行った。</p> <p>ウ 成果 ○平成25年度認定企業数：1社(県外企業1社) ○当助成制度をきっかけとして、神戸港利用から境港利用への振替が促進されており、境港利用のコンテナ取扱個数の増加に貢献している。 ○平成25年の認定事業者による境港利用実績は約4,100TEU。境港全体のコンテナ貨物利用実績(23,398TEU)の17%を占める。 ○境港近接地域の企業が、貨物の国内陸送距離を短縮することによりトータル物流コストを削減できた等、境港利用がもたらすメリットの認識につながった。</p> <p>エ 課題 境港に近接していながら他港を利用している大口荷主企業に、境港を実際に利用してもらうことにより、境港のメリットを認知してもらうことが重要であり、当該助成制度は有用である。 また、補助金の活用後も引き続き境港を利用してもらうことが肝要であり、認定事業者に対して継続的な境港利用の働きかけが必要である。</p>

7 決算調書  
(総括表)  
一般会計

区分	科目	予算			実績			決算額の内訳			年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業額	繰越事業額	支出及び 貸出増減	計 A	決算額 B	本庁	出納機関			
	一般管理費	0	0	0	0	246,920	246,920	246,920	246,920	0	0	0	
	商業振興費	1,185,536,000	△ 15,476,000	0	0	1,170,060,000	1,059,302,870	1,042,657,563	16,645,307	1,844,000	1,844,000	108,913,130	
	金融対策費	1,781,488,000	△ 221,258,000	0	0	1,560,230,000	1,344,093,863	1,344,093,863	0	0	0	216,136,337	
	貿易振興費	283,788,000	△ 16,393,000	0	0	267,395,000	220,303,566	220,303,566	0	0	0	47,091,434	
	中小企業振興費	1,872,082,000	△ 53,758,000	0	0	1,818,294,000	1,855,795,961	1,340,062,145	15,733,816	0	0	482,498,039	
	産業技術センター費	767,756,000	343,777,000	0	0	1,111,533,000	867,172,221	867,172,221	0	0	0	9,497,779	
	小計	5,890,620,000	36,892,000	0	0	5,927,758,920	4,846,815,201	4,814,538,078	32,379,123	236,707,000	236,707,000	844,136,719	
	明許繰越	0	0	0	9,722,000	9,722,000	9,588,000	9,588,000	0	0	0	134,000	
	小計	0	0	0	9,722,000	9,722,000	9,588,000	9,588,000	0	0	0	134,000	
	合計	5,890,620,000	36,892,000	246,920	246,920	5,937,480,920	4,856,503,201	4,824,124,078	32,379,123	236,707,000	236,707,000	844,270,719	
	商工手数料	150,000	0	0	0	150,000	0	0	0	0	0	150,000	
	財産貸付収入	9,000	0	0	0	9,000	153,007	153,007	0	0	0	△ 144,007	
	中小企業会計繰入金	46,083,000	6,234,000	0	0	52,327,000	45,979,819	45,979,819	0	0	0	6,347,181	
	地域の元氣・公共投資 基金繰入金	0	0	0	0	0	110,733,000	110,733,000	0	0	0	△ 110,733,000	
	企業自立サポート費 付金元利収入	971,537,000	△ 218,751,000	0	0	752,786,000	752,786,000	752,786,000	0	0	0	0	
	地球総合整備資金 付金元利収入	268,733,000	0	0	0	268,733,000	268,733,000	268,733,000	0	0	0	0	
	ハイテク設備貸与費 金元利収入	31,141,000	0	0	0	31,141,000	31,141,000	31,141,000	0	0	0	0	
	産業振興基礎整備費 金貸付金元利収入	286,900,000	0	0	0	286,900,000	286,899,435	286,899,435	0	0	0	565	
	雑収入	7,098,000	4,414,000	0	0	11,512,000	38,660,700	38,660,700	0	0	0	△ 27,148,700	
	商工債	30,000,000	279,000,000	0	0	309,000,000	14,000,000	14,000,000	0	0	0	295,000,000	
	小計	1,641,661,000	70,897,000	0	0	1,712,558,000	1,549,085,961	1,549,085,961	0	0	0	163,472,039	
	繰越金	0	0	0	9,722,000	9,722,000	9,588,000	9,588,000	0	0	0	134,000	
	小計	0	0	0	9,722,000	9,722,000	9,588,000	9,588,000	0	0	0	134,000	
	一般県費充当	4,248,959,000	△ 34,005,000	0	0	4,224,922,920	3,307,417,240	3,275,038,117	32,379,123	236,707,000	236,707,000	680,798,680	
	合計	5,890,620,000	36,892,000	246,920	246,920	5,937,480,920	4,856,503,201	4,824,124,078	32,379,123	236,707,000	236,707,000	844,270,719	

中小企業近代化資金助成事業特別会計

(単位:円)

区分	科目	予		現		額		計	決算額	決算額の内訳		翌年度繰越額	差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越額	及び予備費	繰越額	繰越額			本庁	出納機関			
歳出	中小企業高度化資金貸付事業費	16,664,000	0	0	0	0	0	16,664,000	16,664,000	16,664,000	0	0	0	0
	貸付事業運営費	5,606,000	0	0	0	0	0	5,606,000	159,430	146,330	13,100	0	5,446,570	
	諸	111,103,000	19,480,000	0	0	0	0	130,583,000	112,057,867	112,057,867	0	0	18,525,133	
出	合	133,373,000	19,480,000	0	0	0	0	152,853,000	128,881,297	128,888,197	13,100	0	23,971,703	
歳入	一般会計繰入金	21,948,000	0	0	0	0	0	21,948,000	16,664,000	16,664,000	0	0	5,284,000	
	前年度繰越金	900,000	0	0	0	0	0	900,000	135,371,670	135,371,670	0	0	△ 134,471,670	
	県預金利子	174,000	0	0	0	0	0	174,000	154,838	154,838	0	0	19,162	
中小企業近代化貸付金元利収入	110,251,000	19,480,000	0	0	0	0	129,731,000	130,357,363	130,357,363	0	0	△ 626,363		
入	雑収入	100,000	0	0	0	0	0	100,000	2,029,910	2,029,910	0	0	△ 1,929,910	
入	合	133,373,000	19,480,000	0	0	0	0	152,853,000	284,577,781	284,577,781	0	0	△ 131,724,781	
	歳入歳出差引額	0	0	0	0	0	0	0	155,696,484	155,709,584	△ 13,100	0	△ 155,696,484	
	b-a													



## 8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(商業振興費)					
地域商業活性化促進支援事業	1,844,000	0	1,844,000	0	国の認定を受けて策定された中心市街地活性化計画に位置付けられ、国の補助金を活用して実施される事業を市町村等と連携して支援した。
まちなかビジネス創出支援事業	1,776,000	331,781	0	1,444,219	民間のビジネスインキュベータ(創業支援機関)が行う、空き店舗活用インキュベーション、創業支援活動(店舗プロデュース等)、創業支援人材育成等の取組を支援した。
商業振興費	4,078,000	2,966,036	0	1,111,964	・大規模小売店舗立地審議会等、中心市街地活性化指導に関する経費 ・鳥取県商店街振興組合連合会が行う県内商店街振興組合への指導、人材育成等の支援に対して補助 ・県の商業活性化施策に対する助言、知識・情報を専門家に提供していただく経費
(主)小規模事業者等経営支援交付金(商工会議所)	190,377,000	190,377,000	0	0	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主)小規模事業者等経営支援交付金(商工会・商工会連合会)	589,232,000	589,206,388	0	25,612	主な事業に関する調べ記載のとおり
とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業	48,412,000	41,420,697	0	6,991,303	平成25年3月末の金融円滑化法の終了後、経営再生サポートセンターによるコーディネートの下、ネットワーク構成機関がチームを組んで支援を行うとともに、専門家派遣や商工会議所への非常勤職員の配置による連携支援体制の充実等を図った。
中小企業連携組織支援交付金	91,607,000	91,596,103	0	10,897	鳥取県中小企業団体中央会が行う中小企業組合等の設立・運営支援、企業連携支援等に要する経費を助成することにより、中小企業者の組織化、中小企業団体の育成を支援した。
まちなか振興ビジネス活性化支援事業	15,000,000	6,864,000	0	8,136,000	商店街振興組合等が商業・居住エリアである、まちなかを振興する観点で実施する地域課題に対応する事業に要する経費の一部について市を通じて補助し、まちなか振興を図った。
【臨時】レディース中央会フォーラム開催費補助金	473,000	304,500	0	168,500	鳥取県中小企業団体中央会が主催して行った「平成25年度レディース中央会全国フォーラム」開催を支援した。
【臨時】中国・四国ブロック商工会女性部交流会開催費補助金	500,000	500,000	0	0	鳥取県商工会女性部連合会が主管して行った平成25年度中国・四国ブロック商工会女性部交流会開催を支援した。
商圏拡大・需要獲得支援事業	5,000,000	0	0	5,000,000	卸・小売、サービス事業者等が行う、積極的な商圏拡大・需要獲得の取組を支援する。平成25年度は2件の交付決定を行った。
建設業多角化経営支援事業	50,164,000	18,450,494	0	31,713,506	県内建設事業者等が、公共事業依存からの脱却を目指して行う新分野進出の各種取組に対し、相談から事業化まで一貫した支援を実施した。 ○県内東中西3地区にアドバイザーを配置し、相談等に対応した。 ○新分野進出事業補助金により、新分野進出に係る経費を補助し事業化支援を行った。(平成25年度交付決定3件) ○新分野進出の考え方や事業計画策定方法等を学び新分野進出に必要な知識の習得を図る『建設業新分野進出塾』を開催した。(気づき編3回、導入編2回、個別分野勉強会1回)
経営力強化緊急支援事業	51,600,000	9,752,976	0	41,847,024	商工団体が行う県内企業の需要創出の支援、また経営支援に携わる職員の人材育成に要する経費を助成し、県内の中小・小規模事業者の経営力強化を図った。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
建設業介護ビジネス参入支援事業	17,500,000	5,035,895		12,464,105	雇用創出効果が高く見込まれる介護ビジネスへの参入・事業拡大する建設業者に対して、建設業介護ビジネス参入支援事業補助金による支援を実施した。 (平成25年度交付決定なし(平成24年度継続2件))
運輸事業振興助成事業	102,497,000	102,497,000	0	0	県内の貨物運送事業者の輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運転の確保等を促進し、公共の利便の増進に寄与することを目的とし、(一社)鳥取県トラック協会が行う交通事故防止対策、環境保全対策等を支援した。
目計	1,170,060,000	1,059,302,870	1,844,000	108,913,130	
(金融対策費)					
(主)企業自立サポート事業(制度金融費)	1,415,618,000	1,212,892,000	0	202,726,000	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主)信用保証料負担軽減補助金	92,303,000	80,710,313	0	11,592,687	主な事業に関する調べ記載のとおり
信用保証協会出損金	2,500,000	1,584,000	0	916,000	経営安定関連保証が円滑に運営されるよう信用保証協会に出損を行った。
【企業自立サポート事業】経営活力再生緊急資金等に係る損失補償	16,216,000	15,917,921	0	298,079	経営活力再生緊急資金等に関し鳥取県信用保証協会が代位弁済を行ったことにより発生する損失額の一部の補償を行った。
中小企業ハイテク設備貸与資金貸付事業	31,141,000	31,141,000	0	0	(公財)鳥取県産業振興機構が行う中小企業ハイテク設備貸与事業に必要な原資を貸付けた。
金融対策費	2,452,000	1,848,429	0	603,571	・貸金業法に基づく事務 ・割賦販売法に基づく事務 ・金融対策に係る事務費
目計	1,560,230,000	1,344,093,663	0	216,136,337	
(貿易振興費)					
環日本海圏航路利用促進事業	9,628,000	6,653,735	0	2,974,265	環日本海定期貨客船航路の安定運航に向け、認知度向上を図った。 ・ロシアビジネスセミナー開催等
(主)環日本海圏航路就航奨励事業	46,800,000	45,000,000	0	1,800,000	主な事業に関する調べ記載のとおり
ロシアビジネスサポートシステム構築事業	26,200,000	22,996,833	0	3,203,167	ウラジオストク市内及び境港市に設置したロシアビジネスサポートセンターの運営費及び同センターホームページ管理に対して助成を行った。
境港輸出入拠点化支援事業	16,127,000	14,127,000	0	2,000,000	境港の輸出入拠点化機能強化等に資する事業のうち、一定以上の雇用を創出した事業に対して運営費及び人件費を支援した。
環日本海物流円滑化推進事業	9,900,000	2,726,565	0	7,173,435	荷主企業と協働で「境港ーロシア・ウラジオストクー中国・延吉」及び「境港ー韓国・東海ー韓国・仁川ー中国・大連」の物流ルートの有用性と課題を確認するため、トライアル輸送を実施した。
環日本海経済交流推進事業	23,700,000	23,391,210	0	308,790	環日本海諸地域との経済交流の促進と本県産品の販路拡大等を図ることを目的として、商談会の参加、パイヤーや訪問団の受け入れ等に機動的に対応した。
北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット関連事業	1,930,000	1,743,185	0	186,815	ロシア沿海地方で開催されたサミット関連事業「経済協議会」への代表団派遣に要する経費。各地域間の貿易・物流活性化、協力体制について意見交換を実施。
貿易支援体制整備事業(日本貿易振興機構負担金)	11,872,000	11,774,000	0	98,000	日本貿易振興機構(ジェトロ)による企業への貿易相談、海外ネットワークを活かした情報の提供、海外貿易セミナーの開催及び貿易人材の育成を行うことで、海外へ販路開拓を狙う県内企業の進出支援を行った。
とっとり国際ビジネスセンター運営事業	48,592,000	37,981,362	0	10,610,638	県内企業の海外展開を支援するため、(公財)鳥取県産業振興機構とっとり国際ビジネスセンターが実施する事業に対して補助金及び負担金を拠出した。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
境港利用促進事業	23,666,000	20,896,926	0	2,769,074	境港の利用促進を図るため、境港貿易振興会が実施するポートセールス活動等に対する経費の助成を行った。また、境港の新規コンテナ利用の促進、利用拡大、境港の外貿定期航路を利用する荷主に対し、輸出入に要する経費の一部を支援した。さらに、釜山等で積替する境港-東南アジア向け航路ルートを利用した試行輸送を委託した。
(主) 境港大量貨物誘致促進支援事業	31,980,000	28,440,000	0	3,540,000	主な事業に関する調べ記載のとおり
企業立地認定事業者貨物誘致支援事業	0	0	0	0	本県への企業立地と境港利用の双方を促進を目的に創設しているが、対象企業の立地計画、投資計画の変更が生じたため、事業認定に至っていない。
海外における販路拡大拠点支援事業	17,000,000	4,572,750	0	12,427,250	先駆的に海外進出を果たした県内企業が中心となって、海外における県産品の販路開拓拠点(常設)の整備及び県産品輸出手続きを支援した。
目計	267,395,000	220,303,566	0	47,091,434	
(中小企業振興費)					
産学金官連携強化推進事業	4,449,000	4,188,529	0	260,471	県内企業の産学金官連携による製品開発やビジネスマッチング及び販路開拓等を支援するとともに環境関連産業の振興を図り、県内産業の活性化を促進するため、「とっとり産業フェスティバル2013」を「鳥取環境ビジネス交流会2013」と合同で開催した。 日時:平成25年9月6日(金)~7日(土) 内容:基調講演、研究発表、企業展示等 来場者:1,670名
美容・健康商品創出支援事業	27,210,000	17,157,176	0	10,052,824	・県内農林水産物由来の機能性素材を開発を鳥取大学及び(地独)鳥取県産業技術センターへ委託した。 ＜研究品目＞ハトムギ、きのご類、らっきょう(本試験(後期)) ・委託研究や商品開発に向けたユーザーのニーズを探るため、展示会・学会に出展し、国内外の事業者や研究者に向けて本事業による取組や研究成果を紹介した。 (1)健康博覧会2014(平成26年3月12日~14日、東京都内) (2)第10回アジア・太平洋キチン&キトサン国際シンポジウム(平成25年10月4日~8日、米子市内)
農・医連携促進事業	9,541,000	3,112,540	0	6,428,460	農医に係るシーズ及びニーズを活用した健康関連産業の創出に取り組む連携体に対し、農医協働連携事業化補助金を交付した(1件)。
医工連携戦略プロジェクト事業	1,155,000	0	0	1,155,000	大学、産業支援機関等で構成する「医工連携戦略プロジェクト推進委員会」をつくり、医療機器開発の事業化等に係る情報交換を行う予定であったが、同年度、鳥取県産業振興機構に類似の研究会が設置され、代替機能を果たすようになったため、未実施となった。
まんがコンテンツビジネスチャレンジ事業	10,242,000	2,889,890	0	7,352,110	まんが・アニメ等を用いたコンテンツビジネスにチャレンジする事業者に対し、まんがコンテンツビジネスチャレンジ補助金を交付した(1件)。
戦略的知的財産活用推進事業	16,395,000	11,360,196	0	5,034,804	知財活用による本県産業の活性化を図り、知財を戦略的に活用出来る基盤づくりのための事業に補助金を交付した。
県有知的財産マネジメント事業	5,003,000	3,468,133	0	1,534,867	県有知的財産の取得・活用に関し、有識者による評価・検討を行う経費、及びその出願・登録や弁理士相談等に係る経費を措置した。 ○マネジメント委員会:3回開催 ○特許関連事務 出願 3件(国際出願1件) 審査請求 3件 権利更新 3件 登録・成功報酬 4件 意見書・補正書 5件 海外特許料納付 1件 その他(寄託) 2件
北東アジア地域産業技術交流事業	556,000	345,103	0	210,897	鳥取県、韓国江原道、中国吉林省の3地域により、相互の産業技術発展に寄与できる共同研究開発等の推進を図ることを目的とし、各国持ち回りで「北東アジア産業技術フォーラム」を開催。 ○第4回北東アジア産業技術フォーラム ・開催日:平成25年9月4日 ・開催場所:韓国江原道 ・内容:県の産業施策紹介、県内企業2社による技術発表等
(主) とっとりバイオフロンティア動物飼育支援事業	25,064,000	21,013,000	0	4,051,000	「主な事業に関する調べ」に記載

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(主) とっとりバイオフロンティア管理運営委託費	76,895,000	76,895,000	0	0	「主な事業に関する調べ」に記載
(主) バイオ産業関連企業育成事業	3,321,000	2,666,988	0	654,012	「主な事業に関する調べ」に記載
とっとりバイオフロンティア基金造成補助事業	4,414,000	4,129,000	0	285,000	とっとりバイオフロンティアの指定管理委託料について、県に返還した余剰金の一部を、指定管理者が公益事業の実施等に活用することを目的に行う基金造成事業に対して助成した。
とっとりバイオフロンティア指定管理候補者審査委員会運営費	173,000	124,180	0	48,820	外部有識者等による「指定管理候補者審査委員会」を開催し、とっとりバイオフロンティアに係る平成26年度からの指定管理候補者の審査を実施した。
経営革新支援事業	219,299,000	136,022,800	0	86,004,135	経営革新に取り組む県内企業を助成等により、支援した。 ・経営革新支援補助金(交付決定21件) ・正規雇用創出奨励金(支給件数167件) ・経営革新大賞による知事表彰(5社)
(主) 鳥取県版経営革新支援事業	408,150,000	259,985,319	0	148,164,681	「主な事業に関する調べ」に記載
経営革新企業ステップアップ設備投資支援事業	2,730,000	0	0	2,730,000	経営革新計画の承認又は鳥取県版経営革新計画の認定を受けた事業者で、鳥取県新規参入資金(経営革新貸付)の融資を受けた者に対し、利子負担の軽減を図り、経営革新の取り組みを支援するために平成25年度に創設したが、初年度は利用なし。
経営改善設備投資支援事業	25,600,000	570,000	0	25,030,000	「鳥取県版経営革新計画」の認定を受け新たな取組にチャレンジする中小・小規模事業者を対象として、さらなるステップアップに向けた経営改善や成長分野への新事業展開に必要な設備導入を支援した。(商工団体を通じての間接補助。交付決定企業数19社)。
ものづくり事業化応援補助金	58,565,000	44,966,244	0	13,598,756	県内中小企業が、新製品及び新技術を開発し、事業化を行うために必要な研究開発を支援した。(新規交付決定件数20件)
雇用維持企業再構築研究開発補助金	43,190,000	11,172,116	0	32,017,884	取引先の海外移転等の外部環境の急激な変化によって経営に重大な影響を及ぼし、雇用維持に支障をきたす県内中小企業に対し、新製品開発等に係る経費の一部を助成した。(新規交付決定件数1件)
共同受注促進支援モデル事業	18,000,000	12,451,428	0	5,548,572	異業種連携での新たな価値創出による共同受注の推進を図るため、県内製造業等のグループが行う新商品開発等の取組に対し、補助金の交付による支援を実施した。(新規交付決定件数2件)
製造業新分野展開緊急事業	37,500,000	0	0	37,500,000	鳥取県経済再生成長戦略に定める戦略的推進分野等への事業転換又は事業展開を図る中小企業に対し、マーケティング戦略構築、新製品・サービス開発、人材育成、販路開拓に係る経費の一部を助成し、中小企業の存続・発展及び県内経済の再生・成長を支援する制度として平成25年度に創設したが、初年度は利用なし。
ICT企業底力アップ支援事業	65,053,000	45,329,922	0	19,723,078	○戦略的推進分野ICT化ビジネスモデル開発支援補助金により、鳥取県経済成長戦略における戦略的推進分野を高度化するICT化ビジネスモデルの開発を支援した。(平成25年度交付決定3件、交付決定額24,171,236円) ○県内ICT産業界の人材育成を支援した。 ((一社)鳥取県情報産業協会が行う計9コースの研修事業に補助金交付。補助金交付額1,337,710円) ○鳥取県中高生プログラミングコンテストの最優秀賞として知事賞を交付した。
オープンデータ活用ベンチャー支援事業	1,970,000	364,120	0	1,605,880	オープンデータ活用を促進し新産業創出や県民生活の利便性向上を図るため、『鳥取県オープンデータ活用検討会』を設置し、オープンデータ活用に必要な施策検討や国内外の動向把握等を実施した。(検討会3回開催)
東京ビジネスオフィス管理運営費	13,683,000	13,413,978	0	269,022	県内企業の首都圏における事業活動を支援した。(H26.3末時点で8ブース中7ブース入居)
バックアップ型トリアル発注制度	3,036,000	2,981,925	0	54,075	認定7件、発注4件
小規模企業者等設備貸与事業に関する損失補償	54,574,000	52,837,107	0	1,736,893	(公財)鳥取県産業振興機構が行う小規模企業者等設備貸与事業に係る同機構の未収金を補償した。
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計への繰出金	21,948,000	16,664,000	0	5,284,000	中小企業高度化事業に必要な財源を中小企業近代化資金助成事業特別会計へ繰り出した。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
地域資源活用・農工商連携促進事業	28,049,000	22,791,679	0	5,257,321	○食品加工施設整備補助金 2者に交付、県内での一次加工体制が徐々に構築されつつある。 ○鳥取県農工商連携促進ファンド事業による助成総助成件数62件のうち39件が事業化達成※事業化とは、助成対象事業に係る売上が収入として計上されるもの。 ○農商工こらぼネット 行政や商工団体等が連携支援を実施。農商工連携による付加価値の高いさまざまなビジネスモデルが生まれている。 ○地域資源活用・農工商連携促進事業（産業振興機構コーディネート） 農商工連携の専門スタッフを配置し、事業化を後押し。
鳥取県産業振興機構運営費交付金	270,753,000	257,966,375	0	12,786,625	「主な事業に関する調べ」に記載
産業振興機構施設管理支援事業	286,900,000	286,899,435	0	565	(公財)鳥取県産業振興機構が(株)新産業創造センター財産を取得した経費に対し、その財源を貸付け、財団の運営基盤の安定化、中小企業支援体制の充実を図った。
とっとり発ベンチャー企業創出・育成総合支援事業	72,736,000	43,398,302	0	29,337,698	(財)鳥取県産業振興機構が新たな技術や経営ノウハウ等を武器に新規市場開拓等を行うおとする革新的な中小企業(ベンチャー企業)を創出し育成する活動を支援し、県経済活性化と雇用創出を図った。 ・技術評価、法務、会計、その他企業経営に係る諸課題に対し、相談できる体制を構築 ・創業に係る経費等を対象とするベンチャー企業支援補助金 ・ビジネスプランコンテスト・シンポジウムの開催等
北東アジア地域医療機器産業参入支援事業	2,140,000	631,476	0	1,508,524	今後、成長が期待される医療機器分野への県内企業の参入を支援するため、韓国江原道原州市の医療機器開発企業等と県内企業とのマッチングを支援した。
目計	1,818,294,000	1,355,795,961	0	462,498,039	
(産業技術センター費)					
(地独)鳥取県産業技術センター運営費交付金	717,688,000	717,688,000	0	0	「主な事業に関する調べ」に記載
(地独)鳥取県産業技術センター運営費補助金(食品開発研究所施設整備:新築)	326,833,000	110,731,000	215,617,000	485,000	食品開発研究所商品開発支援棟の建替え(実施設計等)を支援した。
(地独)鳥取県産業技術センター運営費補助金(食品開発研究所施設整備:増改築)	21,377,000	17,638,114	0	3,738,886	食品開発研究所高機能開発支援棟の増改築を支援した。
(地独)鳥取県産業技術センター運営費補助金(機械素材研究所法面災害復旧工事)	30,268,000	6,557,366	19,246,000	4,464,634	豪雨による機械素材研究所法面崩落の復旧工事を支援した。
(地独)鳥取県産業技術センター運営費補助金(電子・有機素材研究所電波暗室設備改修)	14,175,000	14,175,000	0	0	電子・有機素材研究所が所有する電波暗室(アンテナタワー、ターンテーブル、配電設備)の改修経費を補助した。
(地独)鳥取県産業技術センター酒造プラント使用料補助金	280,000	11,333	0	268,667	(地独)鳥取県産業技術センターが保有する酒造プラントの機器使用料について、県内企業が負担する使用料の一部をセンターに補助した。
(地独)鳥取県産業技術センター評価委員会運営事業	912,000	371,408	0	540,592	地方独立行政法人化した鳥取県産業技術センターの平成24年度の業績評価等を行った。 ・委員会開催 3回及び県内視察1回 ・全体評価結果(年度評価:4(5段階))
目計	1,111,533,000	867,172,221	234,863,000	9,497,779	
(一般管理費)					
赴任旅費	246,920	246,920	0	0	職員に係る赴任旅費
目計	246,920	246,920	0	0	
合計	5,927,758,920	4,846,915,201	236,707,000	844,136,719	

## 8 事業別実施状況調べ

(中小企業近代化資金助成事業特別会計)

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
中小企業高度化資金貸付事業	16,664,000	16,664,000	0	0	中小企業の高度化を促進し、企業の健全な発展を図るため、(独)中小企業基盤整備機構と協調して長期低利資金の貸付を行った。
貸付事業運営費	5,606,000	159,430	0	5,446,570	小規模企業者等設備導入資金及び高度化資金の貸付等に要した経費
諸費	130,583,000	112,057,867	0	18,525,133	高度化資金の借入金に関する中小企業基盤整備機構への償還金及び一般会計への繰出金
特別会計計	152,853,000	128,881,297	0	23,971,703	

9 予備費の充用調べ...該当無し

10 経理関係調べ

(1) 継続費繰上繰越調べ...該当無し

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
産業技術七 夕一貫	(地域)鳥取県産業技術センター運営費補助金(食品開発研究所施設整備)	348,210,000	215,617,000	0	0	170,000,000	45,617,000 年度内完了が困難であるため。
	(地域)鳥取県産業技術センター運営費補助金(機械蒸材研究所法面災害復旧工事)	30,288,000	19,246,000	0	0	18,000,000	1,246,000 年度内完了が困難であるため。
商業振興費	地域商業活性化促進支援事業	1,844,000	1,844,000	0	0	0	1,844,000 国補助金の追加分を活用して、早期着工することにより中心市街地の活性化を促進するものであるが、工事期間に約10ヶ月間を要するため。
合 計		380,322,000	236,707,000			188,000,000	48,707,000

(3) 事故繰越調べ...該当無し

11. 収入証紙取扱額調べ...該当無し

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金・・・該当無し

(2) 使用料・・・該当無し

注 様式及び記載要領は「(1)分担金及び負担金に準ずること。」

(3) 手数料・・・該当無し

注 様式及び記載要領は「(1)分担金及び負担金に準ずること。」

(4) 財産収入

注 様式及び記載要領は「(1)分担金及び負担金に準ずること。」

(単位:円)

収入目	科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入		5	106,349	106,349	0	0	公有財産貸付契約	FAZ倉庫用地貸付料
			1	46,658	46,658	0	0	知的財産権実施契約書	知的財産権対価の 実施料対価の納付
		計(節)	6	153,007	153,007	0	0		
		本庁執行分計(目)	6	153,007	153,007	0	0		
		出納機関執行分計(目)							
		目計	6	153,007	153,007	0	0		
		合計					0		

(5) 寄付金・・・該当無し



(6) 諸収入(一般会計)

収入科目		件数	認定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	指拠法令名等	備考
目	節							
企業自立サポート事業貸付金元利収入	企業自立サポート事業貸付金元利収入	10	752,786,000	752,786,000	0	0	鳥取県企業自立サポート事業基本要綱外	
	計(節)	10	752,786,000	752,786,000	0	0		
	本庁執行分計(目)	10	752,786,000	752,786,000	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		752,786,000	752,786,000	0	0		
地域総合整備資金貸付金元利収入	地域総合整備資金貸付金元利収入	3	268,733,000	268,733,000	0	0	鳥取県地域総合整備資金貸付要綱	
	計(節)	3	268,733,000	268,733,000	0	0		
	本庁執行分計(目)	3	268,733,000	268,733,000	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		268,733,000	268,733,000	0	0		
中小企業ハイテク設備貸与資金貸付金元利収入	中小企業ハイテク設備貸与資金貸付金元利収入	1	31,141,000	31,141,000	0	0	鳥取県中小企業ハイテク設備貸与資金貸付要綱	
	計(節)	1	31,141,000	31,141,000	0	0		
	本庁執行分計(目)	1	31,141,000	31,141,000	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		31,141,000	31,141,000	0	0		
公益財団法人鳥取県産業振興機構貸付金元利収入	公益財団法人鳥取県産業振興機構貸付金元利収入	1	286,899,435	286,899,435	0	0	金銭消費貸借契約書	
	計(節)	1	286,899,435	286,899,435	0	0		
	本庁執行分計(目)	15	286,899,435	286,899,435	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		286,899,435	286,899,435	0	0		

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑入	雑入	FAZ倉庫用地不当利得返還請求	1	15,000	15,000	0	0	金銭消費貸借契約	
		とっとりチャレンジ応援ファンド投資事業有限責任組合・分配金	4	9,586,575	9,586,575	0	0	投資事業有限責任組合契約	社債償還金等の分配
		とっとり産業育成事業有限責任組合・財産分配金	1	5,891,445	5,891,445	0	0	中小企業等投資事業有限責任組合契約	組合の解散に伴うもの
		トニー2002投資事業有限責任組合・分配金	1	5,475	5,475	0	0	中小企業等投資事業有限責任組合契約	組合の解散に伴うもの
		経営活力再生緊急資金等に係る損失補償金の返納	1	556,955	556,955	0	0	損失補償契約	
		小規模企業等設備貸与事業に係る損失補償金の返納	3	2,275,751	2,275,751	0	0	損失補償契約	
		鳥取県東京ビジネスオフィスに係る電話料金等	84	325,326	325,326	0	0	鳥取県東京ビジネスオフィスリース利用契約書	
		鳥取県東京ビジネスオフィス利用料	28	5,292,000	5,292,000	0	0	鳥取県東京ビジネスオフィスリース利用契約書	
		平成14年度鳥取県創造技術研究開発費補助金に係る返還金	1	4,120,491	4,120,491	0	4,120,491	鳥取県補助金等交付規則	
		平成22年度鳥取県運輸事業振興助成補助金に係る返還	1	9,816	9,816	0	0	鳥取県補助金等交付規則	
		平成24年度とっとりハイオフレオンテア指定管理委託料の返納	1	9,085,724	9,085,724	0	0	とっとりハイオフレオンテアの管理運営に関する協定書	
		平成25年度分国有資産等所在市町村交付金相当額(FAZ倉庫)	1	1,435,700	1,435,700	0	0	金銭消費貸借契約	
		非常勤職員雇用保険料	48	48,383	48,383	0	0		
		計(節)	175	38,648,641	34,528,150	0	4,120,491		
		175	38,648,641	34,528,150	0	4,120,491			
		12,059	12,059	0	0	0			
		38,660,700	34,540,209	0	4,120,491				
1,378,220,135	1,374,099,644		4,120,491						
本庁執行分計(目)									
出納機関執行分計(目)									
目計									
一般会計合計									

(6) 諸収入(中小企業近代化資金助成事業特別会計)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
県預金利子	県預金利子		1	154,838	154,838	0	0	小規模企業者 等設備導入資 金助成法	
本庁執行分計(目)			1	154,838	154,838	0	0		
出納機関執行分計(目)									
目計				154,838	154,838	0	0		
中小企業近代化貸付金元利収入	中小企業近代化貸付金元利収入		81	696,365,718	130,357,363	0	566,008,355	小規模企業者 等設備導入資 金助成法	
本庁執行分計(目)			81	696,365,718	130,357,363	0	566,008,355		
出納機関執行分計(目)									
目計				696,365,718	130,357,363	0	566,008,355		
雑入	雑入	競売予納金未使用額、費用充当分	4	2,029,910	2,029,910	0	0		
本庁執行分計(目)			4	2,029,910	2,029,910	0	0		
出納機関執行分計(目)									
目計				2,029,910	2,029,910	0	0		
特別会計合計				698,550,466	132,542,111	0	566,008,355		
総計				2,076,770,601	1,506,641,755	0	570,128,846		

(7) 現金の取扱状況…該当無し

ア 現金取扱状況

イ つり銭の状況

13 収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目 目	区分		過年度				年度分			現年度分			収入未済額計 (A+B)	未収理由
	目	節	前年度 以前からの繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠 繰額	差引収入 未済額(A)	収入未済額の測定年度内訳			収入 未済額 (B)				
							20年度 以前	21年度	22年度					
中小企業 近代化資 金貸付金 元利収入	(高度化資 金)		579,302,493	19,331,138	0	559,971,355	0	0	0	71,251,077	71,251,077	0	559,971,355	倒産等による延滞 未収内訳 元金 518,626,411円 利息 41,565,944円
		(小規模企業 者等設備資 金)	6,037,000	0	0	6,037,000	0	0	0	20,296,000	20,296,000	0	6,037,000	
		計(節)	585,339,493	19,331,138	0	566,008,355	0	0	0	91,547,077	91,547,077	0	566,008,355	
		計(節)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計(節)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		本庁執行分計(目)	585,339,493	19,331,138	0	566,008,355	0	0	0	91,547,077	91,547,077	0	566,008,355	
		出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		目 計	585,339,493	19,331,138	0	566,008,355	0	0	0	91,547,077	91,547,077	0	566,008,355	
雑入		創造技術研 究開発費補 助金に係る 返還金	4,120,491	0	0	4,120,491	4,120,491	0	0	0	0	0	4,120,491	平成19年10月営業 不振により自己破産 申請、平成20年12月 破産手続開始、平成 21年3月破産手続廃 止決定
		本庁執行分計(目)	4,120,491	0	0	4,120,491	4,120,491	0	0	0	0	0	4,120,491	
		出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		目 計	4,120,491	0	0	4,120,491	4,120,491	0	0	0	0	0	4,120,491	
		合計	589,459,984	19,331,138	0	570,128,846	570,128,846	0	0	91,547,077	91,547,077	0	570,128,846	

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

目	収入科目		債権管理 事務取扱 要領の作 成の有無	取り組み状況	取り組み効果
	節	細節			
中小企業 近代化資 金貸付金 元利収入	中小企業近 代化資金貸 付金元利収 入	(高度化資金)	26.6.11	債権者及び連帯保証人との電話及び訪問による折衝、連帯保証人の抵当不動産の処分を行った。	連帯保証人等から824,000円を回収した。 また、抵当不動産の処分等により18,507,138円を回収した。
		(小規模企業 若等設備資 金)	15.6.30	連帯保証人と継続折衝を行った。	折衝を行ったが、回収に至らなかった。
雑入	雑入	創造技術研 究開発費補 助金に係る 返還金	無し	○平成16年3月一括返還請求後、年数回の訪問による督促及び業況確認を実施 ○平成19年10月営業不振により自己破産申請、平成20年12月破産手続開始 ○平成21年3月破産手続廃止決定 ○法的問題点等については政審法務室に相談・確認済み。行財政局財源確保推進課と対応方針(徴収停止、債権放棄、他)を協議。債権放棄について協議中。	平成21年3月破産手続廃止決定事案であり、回収は極めて困難。

15 税外収入不納欠損額調べ...該当無し

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	概要状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況				備考
		種別	期間	限度額		24年度までの執行額	債務負担行為の期間		合計	
							25年度執行額	26年度以降の執行予定額		
平成25年度美容・健康商品創出支援事業	委託料	平成25年3月	平成26年度	平成25年度内に締結した委託契約の総額45,000千円を限度として契約した金額から、平成25年度に支払った額を差し引いた額	45,000,000	0	0	29,272,746	29,272,746	45,000,000
平成24年度産農・医連携促進事業	補助金	平成24年3月	平成25年度から平成26年度まで	補助金総額6,000千円を限度として、平成24年度に交付決定した額から平成24年度に交付した額を差し引いた額	5,890,000	0	0	1,832,000	4,882,000	5,890,000
平成25年度産農・医連携促進事業	補助金	平成25年3月	平成26年度から平成27年度まで	補助金総額6,000千円を限度として、平成25年度に交付決定した額から平成25年度に交付した額を差し引いた額	2,729,000	0	0	2,729,000	2,729,000	2,729,000
平成24年度産農がコンテナツビジネスチャレンジ事業	補助金	平成24年3月	平成25年度	補助金総額6,000千円を限度として、平成24年度に交付決定した額から平成24年度に交付した額を差し引いた額	2,846,000	0	0	2,846,000	2,846,000	2,846,000
平成25年度産農がコンテナツビジネスチャレンジ事業	補助金	平成25年3月	平成26年度	補助金総額6,000千円を限度として、平成25年度に交付決定した額から平成25年度に交付した額を差し引いた額	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	2,000,000
平成25年度とっとりバイオフロントイア管理委託	委託料	平成22年10月	平成23年度から平成25年度まで	198,993,000	197,555,000	0	0	76,935,000	197,555,000	197,555,000
平成26年度とっとりバイオフロントイア管理委託	委託料	平成25年10月	平成26年度から平成30年度まで	594,231,000	591,537,249	0	0	591,537,249	591,537,249	591,537,249
平成24年度バイオ産業支援資金利子補助	補助金	平成24年3月	平成25年度から平成29年度まで	6,643,000	3,793,364	0	0	803,259	3,282,852	3,793,364
平成24年度とっとりバイオフロントイア施設利用料補助	補助金	平成24年3月	平成25年度から平成27年度まで	3,519,000	1,697,346	0	0	885,729	885,729	1,697,346
平成24年度(公財)鳥取県産業振興機構運営費交付金事業	補助金	平成24年12月	平成25年度	3,341,000	3,341,000	0	0	3,341,000	3,341,000	3,341,000
平成25年度(公財)鳥取県産業振興機構運営費交付金事業	補助金	平成25年12月	平成26年度	3,536,000	3,536,000	0	0	3,536,000	3,536,000	3,536,000
平成23年度経営革新支援事業	補助金	平成23年3月	平成24年度から平成25年度まで	補助金総額80,000千円を限度として平成24年度に交付決定した金額から、平成24年度に交付した額を差し引いた額	17,241,245	6,992,022	0	1,652,767	8,644,769	17,241,245
平成24年度経営革新支援事業	補助金	平成24年3月、12月	平成25年度から平成26年度まで	補助金総額100,000千円を限度として平成24年度に交付決定した金額から、平成24年度に交付した額を差し引いた額	70,364,454	0	0	24,421,215	47,915,708	70,364,454

(単位：円)

(単位:円)

事業名	種別	議決	期間	限度額	当該事業の契約 額等	執行(支出)状況				備考	
						債務負担行為の期間					合計 A+B
						24年度までの 執行額	25年度執行額	26年度以降の 執行予定額	B		
平成25年度産学連携事業	補助金	平成25年3月	平成26年度から 平成27年度まで	補助金総額80,000千円を限度として平成25年度に交付決定した金額から、平成25年度に交付した額を差し引いた額	89,826,000	0	49,841,431	49,841,431	69,626,000		
平成24年度産学連携事業	補助金	平成24年9月 平成24年10月	平成25年度	補助金総額25,000千円を限度として平成24年度に交付決定した金額から、平成24年度に交付した額を差し引いた額	145,518,125	123,340,094	123,340,094	123,340,094	145,518,125		
平成25年度産学連携事業	補助金	平成25年3月	平成26年度	補助金総額200,000千円を限度として平成25年度に交付決定した金額から、平成25年度に交付した額を差し引いた額	189,500,000	172,954,630	172,954,630	172,954,630	189,500,000		
平成25年度産学連携事業	補助金	平成26年2月	平成26年度	補助金総額50,000千円を限度として、平成25年度に交付決定した額から平成25年度に交付した額を差し引いた金額	47,069,199	0	47,069,199	47,069,199	47,069,199		
平成23年度ものづくり事業化応援事業補助	補助金	平成23年3月	平成24年度から 平成25年度まで	補助金87,250千円を限度として、平成23年度に交付決定した額から平成23年度に交付した額を差し引いた額	28,625,204	10,867,728	2,787,290	0	13,655,018	28,625,204	
平成24年度ものづくり事業化応援事業補助	補助金	平成24年3月	平成25年度から 平成26年度まで	補助金58,250千円を限度として、平成24年度に交付決定した額から平成24年度に交付した額を差し引いた額	54,909,000	0	30,894,990	6,227,315	37,122,305	54,909,000	
平成25年度ものづくり事業化応援事業補助	補助金	平成25年3月	平成26年度から 平成27年度まで	補助金総額41,000千円を限度として、平成25年度に交付決定した額から平成25年度に交付した額を差し引いた金額	25,745,000	0	0	0	16,823,503	25,745,000	
平成23年度産学連携企業再構築研究開発補助金	補助金	平成23年3月、 10月	平成24年度から 平成25年度まで	補助金交付総額150,000千円を限度として平成23年度に交付決定した金額から、平成23年度に交付した補助金額総額を差し引いた金額	70,865,782	32,523,753	1,137,964	0	33,661,117	70,865,782	
平成24年度産学連携企業再構築研究開発補助金	補助金	平成24年3月	平成25年度から 平成26年度まで	補助金交付総額60,000千円を限度として平成24年度に交付決定した金額から、平成24年度に交付した補助金額総額を差し引いた金額	19,665,200	0	6,134,346	4,944,052	11,078,398	19,665,200	
平成25年度産学連携企業再構築研究開発補助金	補助金	平成25年3月	平成26年度から 平成27年度まで	補助金総額80,000千円を限度として平成25年度に交付決定した額から平成25年度に交付した額を差し引いた金額	20,000,000	0	0	16,118,074	20,000,000		
平成24年度共同注投資支援プログラム事業	補助金	平成24年7月	平成25年度から 平成26年度まで	補助金交付総額20,000千円を限度として平成24年度に交付決定した金額から、平成24年度に交付した補助金額総額を差し引いた金額	16,800,000	0	12,451,428	3,810,334	16,261,762	16,800,000	
平成24年度産学連携クラウドサービスビジネスモデル事業	補助金	平成24年3月	平成25年度から 平成26年度まで	補助金総額30,000千円を限度として平成24年度に交付決定した額から平成24年度に交付した額を差し引いた額	29,007,317	15,125,252	3,517,648	3,517,648	18,642,900	29,007,317	
平成24年度ICT情報連携技術企業底力アップ支援事業	補助金	平成24年3月	平成25年度	補助金総額30,000千円を限度として、平成24年度に交付決定した額から平成24年度に交付した額を差し引いた金額	29,984,000	19,607,914	19,607,914	19,607,914	29,984,000		
平成25年度ICT情報連携技術企業底力アップ支援事業	補助金	平成25年3月	平成26年度から 平成27年度まで	補助金総額40,000千円を限度として、平成25年度に交付決定した額から平成25年度に交付した額を差し引いた金額	24,171,236	15,021,030	15,021,030	15,021,030	24,171,236		

(単位:円)

事業名	種別	議決	期間	設定状況	当該事業の契約 種等	執行(支出)状況				備考	
						設定年度 の執行額 A	24年度までの 執行額	債務負担行為の期間			合計 B
								25年度執行額	26年度以降の 執行予定額		
平成23年度建設業多角化経営支援 事業	補助金	平成23年9月	平成24年度から 平成25年度まで	補助金総額35,494千円を限度として、平 成23年度に交付決定した額から、平成 23年度に交付した額を差し引いた額	14,860,343	9,232,815	1,379,734	10,612,549	14,860,343		
平成24年度建設業多角化経営支援 事業	補助金	平成24年9月	平成25年度から 平成26年度まで	補助金総額40,400千円を限度として、平 成24年度に交付決定した額から平成24 年度に交付した額を差し引いた額	9,234,615		1,111,205	4,827,004	9,234,615		
平成25年度建設業多角化経営支援 事業	補助金	平成25年9月	平成26年度から 平成27年度まで	補助金総額37,402千円を限度として、平 成25年度に交付決定した額から平成25 年度に交付した額を差し引いた額	4,773,332	0	4,773,332	4,773,332	4,773,332		
平成24年度建設業多角化経営支援 事業	補助金	平成24年9月	平成25年度	補助金総額25,000千円を限度として、平 成24年度に交付決定した額から、平成 24年度に交付した額を差し引いた額	5,127,961	92,086	5,035,895	5,035,895	5,127,961		
平成23年度とつり発ベンチャー企業 創出・育成総合支援事業	補助金	平成23年9月、 10月	平成24年度から 平成25年度まで	補助金交付総額80,000千円を限度とし て交付決定した金額から、平成24年度 に交付した補助金総額を差し引いた 額	17,402,351	10,950,543	2,045,788	12,996,341	17,402,351		
平成24年度とつり発ベンチャー企業 創出・育成総合支援事業	補助金	平成24年9月	平成25年度から 平成26年度まで	補助金交付総額45,000千円を限度とし て平成24年度に交付決定した金額か ら、平成24年度に交付した補助金総額 を差し引いた額	56,145,380	0	27,396,174	44,912,615	56,145,380		
平成25年度とつり発ベンチャー企業 創出・育成総合支援事業	補助金	平成25年9月	平成26年度から 平成27年度まで	補助金交付総額45,000千円を限度とし て平成24年度に交付決定した金額か ら、平成24年度に交付した補助金総額 を差し引いた額	33,446,120	0	0	19,489,790	33,446,120		
鳥取県東京ビジネス受付業 務委託費	委託料	平成24年9月	平成25年度	2,625,000	4,350,717	2,178,141	2,172,576	2,172,576	4,350,717		
平成14年度小規模企業等支援備償 と事業に関する損失補償事業	損失補 償	平成14年3月	平成14年度から 平成26年度まで	382,500,000	850,000,000	0	458,386	458,386	458,386		
平成15年度小規模企業等支援備償 と事業に関する損失補償事業	損失補 償	平成15年3月	平成15年度から 平成27年度まで	382,500,000	850,000,000	0	8,333,821	0	9,932,943		
平成16年度小規模企業等支援備償 と事業に関する損失補償事業	損失補 償	平成16年3月	平成16年度から 平成28年度まで	135,000,000	300,000,000	0	8,219,302	0	8,219,302		
平成17年度小規模企業等支援備償 と事業に関する損失補償事業	損失補 償	平成17年3月	平成17年度から 平成29年度まで	135,000,000	300,000,000	0	7,265,493	0	7,265,493		
平成18年度小規模企業等支援備償 と事業に関する損失補償事業	損失補 償	平成17年3月	平成17年度から 平成27年度まで	13,000,000	200,000,000	0	0	7,259,200	7,259,200		
平成18年度小規模企業等支援備償 と事業に関する損失補償事業	損失補 償	平成18年3月	平成18年度から 平成30年度まで	135,000,000	150,000,000	0	28,560,105	1,923,926	30,484,031		
平成18年度小規模企業等支援備償 と事業に関する損失補償事業	損失補 償	平成18年3月	平成18年度から 平成29年度まで	6,025,000	100,000,000	0	0	1,814,500	1,814,500		
平成18年度小規模企業等支援備償 と事業に関する損失補償事業	損失補 償	平成18年3月	平成18年度から 平成28年度まで	19,686,667	285,000,000	0	13,213,991	1,866,432	17,751,089		
平成19年度小規模企業等支援備償 と事業に関する損失補償事業	損失補 償	平成19年3月	平成19年度から 平成30年度まで	14,406,667	220,000,000	0	0	4,517,067	4,517,067		



(単位：円)

事業名	種別	経過状況		執行(支出)状況					備考		
		議決	期間	限度額	当該事業の契約 額等	既定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B	
							24年度までの 執行額	25年度執行額			26年度以降の 執行予定額
平成20年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成20年3月 平成20年3月 平成21年6月	平成20年度から 平成30年度まで 平成31年度から	8,000,000	75,000,000	0	0	2,171,360	2,171,360	2,171,360	2,171,360
平成20年度チャレンジ促進資金に関する損失補償事業	損失補償	平成20年3月 平成21年6月 平成21年3月	平成20年度から 平成31年度から 平成21年度から	6,000,000	75,000,000	0	1,571,177	981,120	2,552,297	2,552,297	2,552,297
平成21年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成21年3月	平成21年度から	13,600,000	120,000,000	0	115,034	9,085,956	9,200,990	9,200,990	9,200,990
平成21年度チャレンジ促進資金に関する損失補償事業	損失補償	平成21年3月	平成21年度から	7,200,000	90,000,000	0	0	5,019,760	5,019,760	5,019,760	5,019,760
平成21年度経営活力再生緊急資金に関する損失補償事業	損失補償	平成21年3月	平成21年度から	525,669,600	25,283,480,000	0	17,352,722	4,877,959	199,001,227	221,231,908	221,231,908
平成22年度経営活力再生緊急資金に関する損失補償事業	損失補償	平成22年3月	平成22年度から	333,069,760	16,855,488,000	0	4,924,441	1,945,925	120,634,629	127,504,995	127,504,995
平成23年度経営活力強化資金に関する損失補償事業	損失補償	平成23年3月	平成23年度から	205,968,100	10,299,405,000	0	3,541,812	2,874,017	112,083,420	118,499,249	118,499,249
平成24年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成24年3月	平成24年度から	3,920,000	124,000,000	0	0	0	3,784,830	3,784,830	3,784,830
平成24年度経営活力強化資金に関する損失補償事業	損失補償	平成24年3月	平成24年度から	170,055,240	7,270,262,000	0	0	50,373	128,281,427	128,331,800	128,331,800
平成24年度経営活力強化資金に関する損失補償事業	損失補償	平成24年7月	平成24年度から	129,628,500	3,138,681,000	0	0	1,415,568	114,570,404	115,985,972	115,985,972
平成25年度経営活力強化資金に関する損失補償事業	損失補償	平成25年3月	平成25年度から	358,814,000	5,441,300,000	0	0	0	318,507,400	318,507,400	318,507,400
平成25年度経営活力強化資金に関する損失補償事業	損失補償	平成25年3月	平成25年度から	493,233,900	6,168,842,000	0	0	2,887,647	454,102,056	456,989,703	456,989,703
平成24年度ロシアビジネスサポートシステム構築事業補助	補助金	平成24年3月	平成25年度	23,400,000	45,460,422	24,888,000	0	20,572,422	0	20,572,422	45,460,422
平成25年度まちなかビジネス創出支援事業補助	補助金	平成22年3月	平成23年度から 平成25年度まで	9,583,794	10,068,206	8,416,206	1,532,000	120,000	0	1,652,000	10,068,206
平成22年度まちなかビジネス創出支援事業補助	補助金	平成22年3月	平成23年度から 平成25年度まで	18,356,000	210,348	57,949	137,617	14,782	0	152,399	210,348
平成23年度まちなかビジネス創出支援事業補助	補助金	平成23年3月	平成24年度から 平成26年度まで	11,148,000	678,391	253,927	226,644	196,999	0	423,643	677,570
平成25年度商販拡大・需要獲得支援事業	補助金	平成26年2月	平成25年度から 平成26年度まで	5,000,000	5,000,000	0	0	0	5,000,000	5,000,000	5,000,000
平成25年度経営活力強化緊急支援事業補助	補助金	平成26年2月	平成26年度	7,000,000	6,058,985	0	0	0	6,058,985	6,058,985	6,058,985
地域資源活用・農商工連携促進事業	補助金	平成24年10月	平成25年度から 平成27年度	補助金額35,000千円を限度として、平成24年度に交付決定した額から平成24年度に交付した額を差し引いた金額	26,184,000	7,551,061	0	8,882,463	9,750,476	18,632,939	26,184,000
地域資源活用・農商工連携促進事業	補助金	平成25年6月	平成26年度	13,000,000	20,202,666	8,987,565	0	11,215,101	0	11,215,101	20,202,666
合	計			80,972,776,538	320,364,679	235,441,421	463,056,724	2,556,937,169	3,255,435,314	3,575,799,992	3,575,799,992

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
中小企業振興費	1,000,000	単 県	アジア太平洋キッチン・キトサンシンポジウム出展に係る負担金	東京都江東区有明3丁目6-11 TFIビル東館9階 ㈱プロコムインターナショナル(アジア太平洋キッチン・キトサンシンポ	負担額の10/10	H25.10.9	1,000,000	シンポジウム出展要領	新規
中小企業振興費	368,000	単 県	健康博覧会2014への出展に係る負担金	東京都千代田区鍛冶町1-8-3 神田91ビル2階 ユービーエ	負担額の10/10	H25.7.11 H25.10.1	346,500	博覧会出展規定	新規
中小企業振興費	54,574,000	単 県	小規模企業者等設備貸与事業に関する損失補償負担金	鳥取市若葉台南7-5-1 (公財)鳥取県産業振興機構	45% 90%	H25.6.7 H26.2.4	52,837,107	損失補償契約書	
支出金額が10万円未満のもの							0		
本庁執行分計							54,183,607		
出納機関執行分計							0		
目計							54,183,607		
貿易振興費	11,872,000	単 県	日本貿易振興機構鳥取貿易情報センター運営費負担金	鳥取市若葉台南7-5-1 日本貿易振興機構	地方負担額の80/100	H26.4.4	11,774,000	協定書	
貿易振興費	17,178,000	単 県	(公財)鳥取県産業振興機構国際ビジネスセンター運営負担金	鳥取市若葉台南7-5-1 (公財)鳥取県産業振興機構	10/10	H25.4.8 H25.10.3 H26.5.19	15,472,593	協定書	
貿易振興費	312,000	単 県	(一社)ロシアNIS貿易会加入負担金	東京都中央区新川1-2-12 (社)ロシアNIS貿易会	定額	H25.4.25	312,000	定款	
支出金額が10万円未満のもの							50000		
本庁執行分計							27,608,593		
出納機関執行分計									
目計							27,608,593		
合計							81,792,200		



補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算・精算 の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県商店街振興組合指導事業費補助金 (H18年度)	鳥取県商店街振興組合連合会		1,532,999	H25.4.9	—	H26.5.13	概算 概算	H25.5.17 H26.2.21	1,000,000 371,000	
			(補助率10/10) 1,371,000	H25.4.24	—	—				
鳥取県商店街振興組合連合会が県内商店街振興組合に対して行う組合指導等の活動に要する経費を助成										
まちなかビジネス創出支援事業補助金 (平成21年度)	株式会社 笑い庵		180,000	—	—	H25.10.2	精算	H25.10.8	120,000	笑い庵
			(補助率:2/3) 120,000	H22.8.3	—	—				
まちなかビジネス創出プランの認定事業がプランに基づいて行う事業を支援										
まちなかビジネス創出利子助成補助金 (平成21年度)	株式会社 笑い庵		196,999	—	—	H26.5.12	精算	H26.5.20	196,999	笑い庵
			(補助率:10/10) 196,999	H24.3.26	—	—				
まちなかビジネス創出プランの認定事業者及びその支援を受ける創業者が、プランに基づいた債務の利子負担を軽減										
まちなかビジネス創出利子助成補助金 (平成21年度)	株式会社 グリニッチ		14,782	—	—	H25.7.24	精算	H25.7.30	14,782	関グリニッチ
			(補助率:10/10) 14,782	H23.3.24	H25.6.30	—				
まちなかビジネス創出プランの認定事業者及びその支援を受ける創業者が、プランに基づいた債務の利子負担を軽減										
まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金 (平成25年度)	鳥取市	全部	25,957,600	H26.2.3	—	H26.5.15	精算 精算 精算	H26.5.21 H26.5.21 H26.5.21	3,000,000 2,249,000 1,615,000	(株)パレット 智頭街道商店街(振) 米広温泉町商店街(振)
			(補助率:1/3) 6,864,000	H26.2.6	—	—				
まちなかを振興の観点で実施される地域課題に対応した事業について支援										
【臨時】レディース中央会全国フォーラム開催費補助金 (H25年度)	鳥取県中小企業団体中央会		304,500	H25.9.20	—	H26.2.28	精算	H25.3.10	304,500	
			(補助率:10/10) 304,500	H25.10.4	—	—				
鳥取県中小企業団体中央会が主催して行う「平成25年度レディース中央会全国フォーラム」開催を支援										
【臨時】平成25年度中国・四国ブロック商工会女性部交流会開催費補助金 (H25年度)	鳥取県商工会女性部連合会		1,368,734	—	—	H26.2.10	精算	H26.2.17	500,000	
			(補助率:10/10) 500,000	H25.7.18	—	—				
鳥取県商工会女性連合会が所管して行った平成25年度中国・四国ブロック商工会女性部交流会開催を支援										

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算払精算払 の別	支出年月日	金額	
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
建設業新分野進出事業補助金 (事業化実現型) (H15年度)	八頭郡八頭町 宮谷200-2 こおげ建設㈱		723,238			H26.4.15	精算	H26.4.22	482,159	
(補助率: 2/3)										
建設業者や建設関連事業者が建設業以外の新分野進出のために 行う事業経費の一部を 助成する。			482,159	H24.11.28	H26.4.8	H26.4.8				
鳥取県運輸事業振興 助成補助金 (S51年度)	鳥取市丸山町 219-1 (一社)鳥取県ト ラック協会		102,497,000			H26.5.2	概算 概算 概算 概算	H25.4.23	25,000,000	
(補助率: 10/10)								H25.8.16	25,000,000	
県内の貨物運送事業者の輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運転の確保等を促進し、公共の利便の増進に資する。					102,497,000	H25.4.1		H26.4.10	H26.4.22	
								H26.3.14	27,497,000	
本庁執行分計									143,543,416	
出納機関執行分計									7,044,675	中部総合事務所 西部総合事務所
単 県 分 計									150,588,091	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

予算科目(金融対策費)

- ① 国 補 分・・・該当なし  
② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算払精算払 の別	支出年月日	金額	
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
信用保証料負担軽減 補助金 (H8年度)	鳥取市本町3- 201 鳥取県信用保 証協会		80,710,313	H25.5.17		H26.4.22	概算 概算 概算 精算	H25.6.25	53,499,000	
(補助率: 10/10)								H25.9.27	11,234,000	
基準保証料と鳥取県企業自立サポート融資で定める信用保証料との差額を補助					80,710,313	H25.6.12		H26.4.11	H26.4.11	
企業自立サポート事業 補助金 (H18年度)	鳥取市永楽温 泉町171番地 (株)鳥取銀行 他9件		460,106,000			H25.8.22 外	精算 精算	H25.8.30	233,096,000	H18年度新規実行分 から利子補助制度 に移行。H17年度以 前は預託方式を継 続。
(補助率: 10/10)								H26.2.21	227,010,000	
鳥取県企業自立サポート事業(制度融資)に係るH18年度以降の貸付に対する利子補給					460,106,000	H25.8.22 外		H25.8.5 外	H25.8.5 外	
本庁執行分計									540,816,313	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									540,816,313	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

予算科目(貿易振興費)

① 国 補 分

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認又は内承年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備 考
				交付申請年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	概算払精算払の別	支出年月日	金 額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
環日本海圏航路に係る就航経費補助金 (H21年度)	境港市竹内団地255-3	全部	75,000,000			H26. 5. 8	概算 概算 概算 精算	H25. 7. 9 H25.10. 8 H26. 1. 7 H26. 5.13	11,700,000 11,700,000 11,700,000 9,900,000	
			(補助率:6/10)	H25. 6.18						
運航の初期負担の軽減、安定かつ継続した運航のための就航経費を支援	環日本海経済活動促進協議会		45,000,000	H25. 6.21	H26. 4.18	H26. 4.25				
境港対岸ビジネス創出支援補助金 (H21年度)	鳥取市若葉台南7-5-1	(公財)鳥取県産業振興機構	20,572,422				概算 概算 概算 精算	H25. 4.30 H25. 7.29 H25.10. 3 H26. 1.27 H26. 5.19	7,500,000 5,300,000 5,300,000 5,300,000 -2,827,578	(24~25年度)債務負担行為
			(補助率:10/10)	H24. 3.26	H26. 3.31	H26. 5.12				
ロシアにおける新たな海外取引先及び取引商材の開拓、初期段階におけるビジネスサポート等を目的として事業に取り組む(公財)鳥取県産業振興機構の活動経費を支援			20,572,422	H24. 4. 1	H26. 4.18	H26. 4.30				
境港対岸ビジネス創出支援補助金 (H21年度)	鳥取市若葉台南7-5-1	(公財)鳥取県産業振興機構	1,146,840			H26. 5.12	概算 概算 概算 概算 精算	H25. 4.25 H25. 7.29 H25.10. 3 H26. 1.28 H26. 5.19	738,000 250,000 250,000 250,000 -341,160	
			(補助率:10/10)	H25. 3.29	H26. 3.31					
ロシアにおける新たな海外取引先及び取引商材の開拓、初期段階におけるビジネスサポート等を目的として事業に取り組む(公財)鳥取県産業振興機構の事務経費を支援			1,146,840	H25. 4.19	H26. 4.18	H26. 4.30				
県内企業海外チャレンジ支援事業費補助金 (H20年度)	鳥取市若葉台南7-5-1	(公財)鳥取県産業振興機構	17,508,769			H26. 5.12	概算 概算 概算 精算	H25. 4.23 H25.7.29 H25.10. 3 H26. 1.28 H26. 5.19	7,109,000 7,049,000 7,007,000 5,249,000 -8,905,231	
			(補助率:10/10)	H25. 4. 1	H26. 3.31					
(公財)鳥取県産業振興機構が実施する海外市場調査事業、海外商談会開催事業、県内企業海外チャレンジ支援事業等に係る実施経費の助成			17,508,769	H25. 4. 1	H26. 4.18	H26. 4.30				
境港貿易振興会補助金 (H17年度)	境港市竹内団地255-3	境港貿易振興会	14,043,000			H26. 5. 8	概算 概算 概算 概算	H25. 4.17 H25. 7. 9 H25.10. 2 H26. 1.15	2,700,000 1,800,000 1,500,000 275,000	
			(補助率:(補助対象経費-鳥根県負担金)÷2)	H25. 4. 1						
境港の利用促進を図るため、既設航路の積荷の拡大、新規航路の開設に取り組む境港貿易振興会に助成			6,275,000	H25. 4.12	H26. 4.18	H26. 5. 1				
鳥取県境港利用促進支援事業費補助金 (H20年度)	境港市竹内団地255-3	境港貿易振興会	12,000,000			H26. 5. 2	概算 概算 概算 概算	H25. 4.17 H25. 7. 9 H25.10. 4 H26. 1.15	4,000,000 4,000,000 3,000,000 1,000,000	
			(補助率:10/10)	H25. 4. 2						
境港の新規コンテナ利用の促進、利用拡大、小口貨物利用者の拡大を図るための支援			12,000,000	H25. 4.11	H26. 4. 8	H26. 5. 1				
境港大量貨物誘致促進支援事業補助金 (H22年度)	大阪市旭区新森6丁目2番1号	旭東電気株他	28,440,000			H25. 7.10	精算 精算 精算 精算 精算	H25. 7.16 H25. 9.24 H25.11. 1 H25.11.11 H26. 1.15 H26. 5.12	1,665,000 2,550,000 7,500,000 7,500,000 1,725,000 7,500,000	
			(補助率:10/10)	H25. 7. 3						
境港定期航路を利用して新規に大量貨物(100TEU以上/年)を輸送する荷主に対して、輸送経費の一部(15千円/TEU)を3年間助成			28,440,000	H25. 7.10	H25. 7. 3	H25. 7. 5				

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算払精算払 の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
海外における販路拡大 拠点補助金 (H23年度) 先駆的に海外進出を果 した県内企業が他の 県内企業製品の海外 販売を支援する経費の 一部を助成	鳥取市広岡151		3,821,500			H26.3.31	精算	H26.4.15	1,910,750	
			(補助率:1/2) 1,910,750	H25.10.24	H26.3.26					
海外における販路拡大 拠点補助金 (H23年度) 先駆的に海外進出を果 した県内企業が他の 県内企業製品の海外 販売を支援する経費の 一部を助成	鳥取市広岡151		4,058,160			H26.3.31	精算	H26.4.15	2,000,000	
			(補助率:1/2) 2,000,000	H25.12.25	H26.3.1					
海外における販路拡大 拠点補助金 (H23年度) 先駆的に海外進出を果 した県内企業が他の 県内企業製品の海外 販売を支援する経費の 一部を助成	鳥取市卯垣3- 137 (株)ワールド・ラ ビット		1,325,274			H26.2.18	精算	H26.3.3	662,000	
			(補助率:1/2) 662,000	H25.11.28	H26.2.9					
境港輸出入拠点化支 援事業費補助金 (H21年度) 境港の輸出入拠点化に 資する機能整備を促進 する事業を行う企業等 に対し助成を行い、境 港の日本海側拠点港と しての機能強化を図 る。	東京都江東区 海辺8-4 ヤマトパッキング グサービス(株)		25,765,000			H25.9.17	精算	H25.9.24	14,127,000	
			(補助率:運営費 1/2、人件費常時雇 用労働者、県内転入 者500千円/人) 14,127,000	H25.8.20	H25.7.31					
本庁執行分計									149,642,781	
出納機関執行分計										
単票分計									149,642,781	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

予算科目(中小企業振興費)

① 国 補 分 …… 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算払精算払 の別	支出年月日	金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
農医協働連携事業化 補助金(H24交付決定分) (H23年度)	西伯郡大山町 豊成157 大山メディカル ハープ(株)		3,361,831			H26.4.15	精算	H26.4.22	2,238,000	
			(補助率:2/3)	H24.9.24						
農業生産者と医療関係 者が連携して行う機能 性農産物等の商品開 発・販売、役務の提供 等に要する経費を補助			2,238,000	H24.9.28		H26.4.7				
農医協働連携事業化 補助金(H24交付決定分) (H23年度)	日野郡日南町 矢戸1206-1 (株)大柄組		1,219,416			H26.4.15	精算	H26.4.22	812,000	
			(補助率:2/3)	H24.11.6						
農業生産者と医療関係 者が連携して行う機能 性農産物等の商品開 発・販売、役務の提供 等に要する経費を補助			812,000	H24.11.13		H26.4.7				
農医協働連携事業化 補助金(H25交付決定分) (H23年度)	米子市河岡 582-2 薬局山本		0							
			(補助率:2/3)	H26.3.3						
農業生産者と医療関係 者が連携して行う機能 性農産物等の商品開 発・販売、役務の提供 等に要する経費を補助			0	H26.3.17						
まんがコンテンツビジネ スチャレンジ補助金 (H24交付決定分) (H24年度)	米子市米原1- 8-13 (株)ナウイデザイン		3,782,187			H26.1.16	精算	H26.1.23	2,000,000	
			(補助率:2/3)	H24.12.10						
まんが・アニメ等のコン 텐츠を活用したビジネ スにチャレンジする事 業者に対して事業に要 する経費を補助			2,000,000	H24.12.21	H25.12.10	H26.1.8				
まんがコンテンツビジネ スチャレンジ補助金 (H24交付決定分) (H24年度)	米子市角盤町 1-27-6 (株)スター		1,269,000			H26.3.17	精算	H26.3.24	846,000	
			(補助率:2/3)	H25.2.22						
まんが・アニメ等のコン 텐츠を活用したビジネ スにチャレンジする事 業者に対して事業に要 する経費を補助			846,000	H25.3.1	H26.3.3	H26.3.6				
まんがコンテンツビジネ スチャレンジ補助金 (H25交付決定分) (H24年度)	鳥取市大塚町 3-3 ブリリアントアソ シエイツ(株)		0				精算			
			(補助率:2/3)	H26.1.7						
まんが・アニメ等のコン 텐츠を活用したビジネ スにチャレンジする事 業者に対して事業に要 する経費を補助			0	H26.1.16						
(一社)鳥取県発明協 会補助金 (H12年度)	鳥取市若菜台 南7-5-1 (一社)鳥取県 発明協会		643,888			H26.4.17	精算	H26.4.24	318,644	
			(補助率:1/2以内)	H25.4.10		H26.3.20				
鳥取県発明くふう展、中 国地方発明表彰開催に 要する経費への補助			318,644	H25.4.25	H26.3.7	H26.3.20				



補助金等の名称 (補助金等の対象年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	概算 私 精 算 の 別	支出年月日	金 額	
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県知的所有権センター補助金(知的所有権センター運営費補助事業) (H18年度)	鳥取市若葉台南7-5-1 (一社)鳥取県発明協会		5,051,063			H26.5.1	概算 概算 概算 概算	H25.5.22	1,124,522	
				H25.4.1	H26.3.31	H25.4.21		H25.7.31	1,058,922	
			(補助率:10/10)					H25.11.11	1,077,322	
			5,051,063	H25.4.1	H26.4.16	H25.4.21		H26.1.21	1,017,686	
							精算	H26.5.9	772,611	
鳥取県知的所有権センター補助金(知的財産活用ビジネス支援事業・特許流通支援事業) (H18年度)	鳥取市若葉台南7-5-1 (公財)鳥取県産業振興機構		1,323,318			H26.5.8	概算 概算 概算	H25.6.14	830,216	
				H25.4.1	H26.3.31	H26.4.21		H25.12.20	1,268,432	
			(補助率:10/10)					H26.1.22	723,752	
			1,323,318	H24.4.1	H26.4.17	H26.4.21	精算	H26.5.9	△ 1,499,082	
【知的財産活用ビジネス支援事業】知財ビジネスプロフェッサー配置にかかる補助 【特許流通支援事業】知的財産の流通を促進するための経費の補助										
鳥取県外国出願支援事業補助金 (H22年度)	鳥取市若葉台南7-5-1 (公財)鳥取県産業振興機構		0			H26.4.24				H25年度実績なし
				H25.5.23		H26.4.16				
			(補助率:1/2)							
			0	H25.5.28	H26.4.11	H26.4.16				
とっとりバイオフロントティア動物飼育施設管理補助金 (H23年度)	鳥取市若葉台南7-5-1 (公財)鳥取県産業振興機構		2,394,500			H26.5.16	概算 概算	H25.4.25	1,817,000	
				(H25.3.27)				H25.4.8	△ 618,000	
			(補助率:1/2)				精算	H26.5.26	△ 2,000	
			1,197,000	(H25.4.1)	H26.4.18	H26.5.12				
				H26.3.24						
とっとりバイオフロントティア基金造成事業補助金 (H23年度)	鳥取市若葉台南7-5-1 (公財)鳥取県産業振興機構		4,129,000			H26.5.16	概算	H25.9.19	4,129,000	
				H25.8.30						
			(補助率:10/10)							
			4,129,000	H25.9.9	H26.4.18	H26.5.12				
とっとりバイオフロントティア施設利用料補助金 (H24年度)	米子市西町133-2 (株)chromocenter		975,480			H26.5.13	概算 概算	H25.4.22	243,870	
				H24.6.5				H25.10.11	243,870	
			(補助率:1/2)							
			487,740	H24.6.8	H26.4.17	H26.5.2				
とっとりバイオフロントティア施設利用料補助金 (H24年度)	米子市西町86 (株)ジーピーシー研究所		795,977			H26.5.20	概算 概算 概算	H25.4.22	162,390	
				(H24.6.26)				H25.6.25	28,988	
			(補助率:1/2)					H25.10.15	206,611	
			397,989	(H24.6.29)	H26.4.18	H26.5.1				
				H25.6.11						
バイオ産業支援資金利子補助金 (H24年度)	米子市西町133-2 (株)chromocenter		628,264			H26.5.13	概算 概算	H25.4.22	314,132	
				H24.8.6				H25.10.11	314,132	
			(補助率:年0.7%)							
			628,264	H24.8.22	H26.4.17	H26.5.2				

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	関係	補助対象経費	実施計画承認又は内定年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払精算別の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
バイオ産業支援資金利子補助金 (H24年度)	茨子市西町86 ㈱シーピー シー研究所		174,995			H26.5.13	概算 概算	H25.5.27 H25.10.15	88,217 86,778	
バイオ産業支援資金を利用する認定事業者に対する支払利息の一部助成			(補助率:年0.7%) 174,995	H25.3.18	H26.4.18	H26.5.1				
とっとりバイオフロンティアマウス生産支援補助金 (H23年度)	茨子市西町133-2 ㈱chromocenter		18,758,704			H26.5.16	概算 概算	H25.4.22 H25.10.9	6,020,000 6,492,000	
とっとりバイオフロンティア入居企業等へ提供するヒト化マウス等生産に係る経費の補助			(補助率:2/3) 12,505,000	H25.4.1	H26.4.16	H26.5.2	精算	H26.5.22	△ 7,000	
とっとりバイオフロンティアマウス生産支援補助金 (H23年度)	茨子市西町86 ㈱シーピー シー研究所		10,967,248			H26.5.16	概算 概算 概算	H25.5.22 H25.10.9 H26.1.17	3,080,000 2,421,000 1,833,000	
とっとりバイオフロンティア入居企業等へ提供するヒト化マウス等生産に係る経費の補助			(補助率:2/3) 7,311,000	(H25.4.25) H25.10.1	(H25.5.13) H25.10.8	H26.4.18	精算	H26.5.30	△ 23,000	
経営革新支援補助金 (H23交付決定分) (H15年度)	㈱マイスペース		5,254			H25.7.11	精算	H25.7.18	2,627	
経営革新計画の承認を受けた中小企業が行う新商品開発・販路開拓等に要する経費を補助			(補助率:1/2) 2,627	H23.5.2	H25.5.26					
経営革新支援補助金 (H23交付決定分) (H15年度)	田中自動車飯金塗装		2,507,285			H25.7.10	精算	H25.7.24	1,218,140	
経営革新計画の承認を受けた中小企業が行う新商品開発・販路開拓等に要する経費を補助			(補助率:1/2) 1,218,140	H23.5.12	H25.5.26					
経営革新支援補助金 (H23交付決定分) (H15年度)	ナカダイ理研㈱		864,000			H26.3.17	精算	H26.4.10	432,000	
経営革新計画の承認を受けた中小企業が行う新商品開発・販路開拓等に要する経費を補助			(補助率:1/2) 432,000	H23.12.28	H26.1.3					
経営革新支援補助金 (H24交付決定分) (H15年度)	㈱ジャプロ 外25件		61,325,144			H26.5.15	精算	H26.5.21 外	24,421,215	
経営革新計画の承認を受けた中小企業が行う新商品開発・販路開拓等に要する経費を補助			(補助率:1/2) 24,421,215	H24.4.27 外	H26.3.31 外					
経営革新支援補助金 (H25交付決定分) (H15年度)	井上鋼材㈱ 外12件		39,641,314			H26.2.12	精算	H26.2.19 外	19,784,569	
経営革新計画の承認を受けた中小企業が行う新商品開発・販路開拓等に要する経費を補助			(補助率:1/2) 19,784,569	H25.7.31 外	H25.12.31 外					
鳥取県版経営革新計画支援補助金 (H24年度)	鳥取市湖山町東4-100 鳥取県商工会連合会外4件		123,340,094			H26.5.20	概算 精算	H25.4.9 H25.5.19	186,975,372 △ 63,635,278	
			(補助率:10/10) 123,340,094	H24.4.6 外	H26.3.31 外	H26.4.21 外				

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は採択年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	概算・精算の別	支出年月日	金 額	
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県版経営革新計 画支援補助金 (H25年度)	鳥取市湖山町 東4-100 鳥取県商工会 連合会外5件	○	23,145,225				概算	H26.1.17	25,379,720	
			(補助率:10/10)	H25.3.22 外		精算	H26.5.22	△ 2,234,495		
			23,145,225	H25.4.1 外	H26.4.21 外	H26.4.30 外				
鳥取県経営改善設備 投資支援補助金(H25 交付決定分) (H25年度)	鳥取市本町3- 201 鳥取商工会議 所外5件	○	570,000			H26.5.15	精算	H26.5.22	570,000	新規 H27.3まで事業継 続中。H26.5にH25 分の補助金を支 払い。
			(補助率:10/10)	H26.2.28 外						
			570,000	H26.3.11		H26.4.30 外				
ものづくり事業化応援 補助金(H23交付決定 分) (H20年度)	鳥取市南隈255 やまこ建設(株) 外3件	○	5,316,170			H25.9.20	精算	H25.9.27 外	2,787,290	
			(補助率:2/3)	H23.10.3	H25.8.31					
			2,787,290	H23.10.7	H25.9.2	H25.9.12				
ものづくり事業化応援 補助金(H24交付決定 分) (H20年度)	鳥取市国府町 庁 117-1 サンライズ工業 (株)外22件	○	52,409,439			H26.3.17 外	概算 概算	H25.4.30 H25.5.31 H26.5.22	1,345,334 1,321,779 △ 25,270	
			(補助率:2/3)	H25.2.5 外	H26.2.6 外					
			30,894,990	H25.2.7 外	H26.2.20 外	H26.3.4 外	精算	H26.3.24 外	28,253,148	
ものづくり事業化応援 補助金(H25交付決定 分) (H20年度)	境港市渡町 3307 (株)海産物のき むら外8件	○	13,921,560			H26.5.15 外	精算	H26.5.22 外	6,919,497	
			(補助率:2/3)	H25.7.22 外	H26.3.31 外		概算	H25.9.5	2,000,000	
			8,919,497	H25.7.29 外	H26.4.8 外	H26.5.2 外				
鳥取県雇用維持企業 再構築研究開発補助 金(H23交付決定分) (H23年度)	米子市夜見町 2923 (株)菊水フォージ ング	○	2,659,923			H26.5.15	精算	H26.5.22	1,137,364	
			(補助率:1/2)	H23.12.27	H25.12.30					
			1,137,364	H24.1.4	H26.1.9	H26.2.7				
外部環境の急激な変化 によって経営に重大な 影響を及ぼし、雇用維 持に支障をきたす県内 中小企業に対し、新製 品の開発等に係る経費 の一部を助成										

補助金等の 名称 (補助金等の財政年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内定年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算・精算 の別	支出年月日	金額	
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県雇用維持企業 再構築研究開発補助 金(H24交付決定分) (H23年度) 外部環境の急激な変化 によって経営に重大な 影響を及ぼし、雇用維 持に支障をきたす県内 中小企業に対し、新製 品の開発等に係る経費	鳥取市南栄町1 階アサヒメッキ		3,662,711			H25.8.27	精算	H25.9.3	1,413,198	
			(補助率:1/2)	H24.7.9	H25.6.30					
鳥取県雇用維持企業 再構築研究開発補助 金(H24交付決定分) (H23年度) 外部環境の急激な変化 によって経営に重大な 影響を及ぼし、雇用維 持に支障をきたす県内 中小企業に対し、新製 品の開発等に係る経費	鳥取市南栄町1 階アサヒメッキ		1,413,198	H24.7.10	H25.7.3	H25.8.19				
鳥取県雇用維持企業 再構築研究開発補助 金(H24交付決定分) (H23年度) 外部環境の急激な変化 によって経営に重大な 影響を及ぼし、雇用維 持に支障をきたす県内 中小企業に対し、新製 品の開発等に係る経費	鳥取市南栄町1 階アサヒメッキ		9,442,297			H26.5.15	精算	H26.5.22	4,721,148	
			(補助率:1/2)	H25.3.18	H25.6.30					
鳥取県雇用維持企業 再構築研究開発補助 金(H24交付決定分) (H23年度) 外部環境の急激な変化 によって経営に重大な 影響を及ぼし、雇用維 持に支障をきたす県内 中小企業に対し、新製 品の開発等に係る経費	鳥取市南栄町1 階アサヒメッキ		4,721,148	H25.3.18	H25.7.3	H26.4.28				
鳥取県雇用維持企業 再構築研究開発補助 金(H25交付決定分) (H23年度) 外部環境の急激な変化 によって経営に重大な 影響を及ぼし、雇用維 持に支障をきたす県内 中小企業に対し、新製 品の開発等に係る経費	鳥取市青谷町 青谷4147 鳥取南海紡績 機		5,622,889			H26.5.15	精算	H26.5.22	3,881,926	H26.9まで事業継 続中。H26.5にH25 分の補助金を支払 い。
			(補助率:2/3)	H25.10.2						
鳥取県雇用維持企業 再構築研究開発補助 金(H25交付決定分) (H23年度) 外部環境の急激な変化 によって経営に重大な 影響を及ぼし、雇用維 持に支障をきたす県内 中小企業に対し、新製 品の開発等に係る経費	鳥取市青谷町 青谷4147 鳥取南海紡績 機		3,881,926	H25.10.7		H26.4.21				
共同受注促進支援モデ ル事業補助金(H24交 付決定分) (H24年度) 異業種連携での新たな 価値創出による共同受 注の推進を図るため、 県内製造業等のグル ープが行う新商品開発等 の取組に対し、補助金 を交付	鳥取市新品治 町6 LED道路灯共 同開発・共同受 注研究会(パル システム等)		14,451,868			H26.4.11	概算	H25.8.9 H26.3.31	10,000,000 △ 400,000	
			(補助率:2/3)	H25.2.7	H26.3.31					
共同受注促進支援モデ ル事業補助金(H24交 付決定分) (H24年度) 異業種連携での新たな 価値創出による共同受 注の推進を図るため、 県内製造業等のグル ープが行う新商品開発等 の取組に対し、補助金 を交付	鳥取市新品治 町6 LED道路灯共 同開発・共同受 注研究会(パル システム等)		9,600,000	H25.2.21	H26.4.11	H26.4.11				
共同受注促進支援モデ ル事業補助金(H24交 付決定分) (H24年度) 異業種連携での新たな 価値創出による共同受 注の推進を図るため、 県内製造業等のグル ープが行う新商品開発等 の取組に対し、補助金 を交付	鳥取市南栄町2 (株)勝原製作 所		4,277,144	H24.12.6		H26.5.8	精算	H26.5.22	2,851,428	
			(補助率:2/3)	H24.12.14	H26.3.31					
共同受注促進支援モデ ル事業補助金(H24交 付決定分) (H24年度) 異業種連携での新たな 価値創出による共同受 注の推進を図るため、 県内製造業等のグル ープが行う新商品開発等 の取組に対し、補助金 を交付	鳥取市南栄町2 (株)勝原製作 所		2,851,428	H24.12.21	H26.4.11	H26.4.19				
クラウドサービスビジネ スモデル開発支援補助 金(H24交付決定分) (H23年度) 県内ICT企業が行うク ラウドコンピューティ ングを活用したサー ビスの開発に要する経 費を補助する。	米子市両三柳 2864-16 株式会社 ケイズ		9,342,123			H26.3.19	精算	H26.3.26	3,888,757	
			(補助率:2/3)	H24.8.23						
クラウドサービスビジネ スモデル開発支援補助 金(H24交付決定分) (H23年度) 県内ICT企業が行うク ラウドコンピューティ ングを活用したサー ビスの開発に要する経 費を補助する。	米子市両三柳 2864-16 株式会社 ケイズ		3,988,757	H24.9.3	H26.2.28	H26.3.14				
クラウドサービスビジネ スモデル開発支援補助 金(H24交付決定分) (H23年度) 県内ICT企業が行うク ラウドコンピューティ ングを活用したサー ビスの開発に要する経 費を補助する。	米子市河崎 1598 株式会社 エッグ		6,992,935			H26.5.7	精算	H26.5.15	4,661,957	
			(補助率:2/3)	H24.8.22						
クラウドサービスビジネ スモデル開発支援補助 金(H24交付決定分) (H23年度) 県内ICT企業が行うク ラウドコンピューティ ングを活用したサー ビスの開発に要する経 費を補助する。	米子市河崎 1598 株式会社 エッグ		4,661,957	H24.9.3	H26.4.11	H26.4.29				
クラウドサービスビジネ スモデル開発支援補助 金(H24交付決定分) (H23年度) 県内ICT企業が行うク ラウドコンピューティ ングを活用したサー ビスの開発に要する経 費を補助する。	米子市河崎610 株式会社 海テレビ 放送		9,711,808			H26.5.7	精算	H26.5.15	6,474,538	
			(補助率:2/3)	H25.2.26						
クラウドサービスビジネ スモデル開発支援補助 金(H24交付決定分) (H23年度) 県内ICT企業が行うク ラウドコンピューティ ングを活用したサー ビスの開発に要する経 費を補助する。	米子市河崎610 株式会社 海テレビ 放送		6,474,538	H25.3.1	H26.4.1	H26.4.11				

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実績計画承認 又は内示年月日	暦半年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算払精算払 の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
戦略的推進分野ICT化 ビジネスモデル開発支 援補助金(H24交付決 定分) (H24年度) 戦略的推進分野を高度 化するICT化ビジネスモ デルの開発に要する経 費を補助	米子市両三柳 2864-16 ㈱ケイズ		10,625,243			H25.12.13	精算	H25.12.19	5,596,528	
			(補助率:2/3) 5,596,528	H24.11.6						
戦略的推進分野ICT化 ビジネスモデル開発支 援補助金(H24交付決 定分) (H24年度) 戦略的推進分野を高度 化するICT化ビジネスモ デルの開発に要する経 費を補助	米子市河崎 1598 ㈱エッグ		6,139,728			H25.10.18	精算	H25.10.24	4,011,386	
			(補助率:2/3) 4,011,386	H24.11.5						
戦略的推進分野ICT化 ビジネスモデル開発支 援補助金(H24交付決 定分) (H24年度) 戦略的推進分野を高度 化するICT化ビジネスモ デルの開発に要する経 費を補助	鳥取市若葉台 南7-5-1 ㈱LASSIC		16,692,690			H26.5.7	精算	H26.5.14	10,000,000	
			(補助率:2/3) 10,000,000	H25.3.5						
戦略的推進分野ICT化 ビジネスモデル開発支 援補助金(H25交付決 定分) (H24年度) 戦略的推進分野を高度 化するICT化ビジネスモ デルの開発に要する経 費を補助	米子市日下 1239 ㈱eBase Solutions Laboratory		7,340,050			H26.5.1	精算	H26.5.12	4,893,366	
			(補助率:2/3) 4,893,366	H25.10.8						
戦略的推進分野ICT化 ビジネスモデル開発支 援補助金(H25交付決 定分) (H24年度) 戦略的推進分野を高度 化するICT化ビジネスモ デルの開発に要する経 費を補助	米子市新開2- 1-7 ㈱SCN		6,282,100			H26.4.28	精算	H26.5.8	4,171,236	
			(補助率:2/3) 4,171,236	H25.10.25						
戦略的推進分野ICT化 ビジネスモデル開発支 援補助金(H25交付決 定分) (H24年度) 戦略的推進分野を高度 化するICT化ビジネスモ デルの開発に要する経 費を補助	米子市両三柳 2864-16 ㈱ケイズ		128,406			H26.5.7	精算	H26.5.15	85,604	
			(補助率:2/3) 85,604	H26.3.4						
情報通信産業における 人材育成支援事業補 助金(H25交付決定分) (H22年度) 県内のICT(情報通信技 術)産業の人材育成を 支援	鳥取市若葉台 南7-5-1 (一社)鳥取県 情報産業協会		7,196,710			H26.2.26	精算	H26.3.4	1,337,710	
			(補助率:1/3) 1,337,710	H25.6.14						
平成23年度ととり発 ベンチャー企業創出・育 成総合支援補助金 (H23年度) (公財)鳥取県産業振 興機構のベンチャー企 業支援他に要する経 費を補助	鳥取市若葉台 南7-5-1 (公財)鳥取県 産業振興機構		2,045,798			H25.7.25	精算	H25.8.29	2,045,798	
			(補助率:10/10) 2,045,798	(H23.8.1) H23.12.14						

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
			交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算払精算払 の別	支出年月日	金額	
事業の内容	補助率及び 補助金額		交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
			平成24年度とつり発 ベンチャー企業創出・育 成総合支援補助金  (H24年度) (公財)鳥取県産業振 興機構のベンチャー企 業支援他に要する経費 を補助	鳥取市若葉台 南7-5-1 (公財)鳥取県 産業振興機構	27,396,174			H26.5.16	概算
(H24.3.30)						精算	H26.5.26	4,580,174	
(補助率:10/10) 27,396,174		H25.4.1			H26.5.13				
平成25年度とつり発 ベンチャー企業創出・育 成総合支援補助金  (H25年度) (公財)鳥取県産業振 興機構のベンチャー企 業支援他に要する経費 を補助	鳥取市若葉台 南7-5-1 (公財)鳥取県 産業振興機構	13,956,330			H26.5.16	概算 概算	H25.4.14 H26.10.21	26,485,260 6,960,860	
		(補助率:10/10) 13,956,330		H25.3.22					
			H25.4.1	H26.4.1	H26.5.13				
企業自立サポート事業 補助金  (H18年度) 鳥取県企業自立サポ ート事業(制度融資)「パイ オ産業支援資金」に係 るH18年度以降の貸付 に対する利子補給	鳥取市永楽温 泉町171番地 (株)鳥取銀行 他9件	976,000			H25.8.22	精算	H25.8.30	480,000	
		(補助率:10/10) 976,000		H25.8.5 外					
		H25.8.22 外	H25.8.5 外	H25.8.5 外					
鳥取県食品加工施設 整備補助金  (H24年度) 県内に不足する農産物 加工施設を新・増設す る企業に対して、加工 施設新・増築に必要な 施設・機械整備に係る 経費の一部を助成す る。	米子市河三柳 207-5 (株)松下食 品	26,647,391				概算 戻入	H25.10.17 H26.5.14	9,549,733 -667,270	
		(補助率:1/3) 8,882,463		H24.10.29					
				H24.11.1					
鳥取県食品加工施設 整備補助金  (H25年度) 県内に不足する農産物 加工施設を新・増設す る企業に対して、加工 施設新・増築に必要な 施設・機械整備に係る 経費の一部を助成す る。	米子市河崎 100B-1 (有)カンダ技 工	26,962,697				概算 概算	H25.7.24 H26.5.13	8,185,998 801,567	
		(補助率:1/3) 8,987,565		H25.6.28					
				H25.7.2					
地域資源活用・農商工 連携促進事業(産業振 興機構コーディネー ター)補助金  (H25年度) 専門コーディネーター配 置による農商工連携事 業の推進	公益財団法人 鳥取県産業振 興機構	3,309,690			H25.4.1	概算	H25.5.21	3,782,000	
		(補助率:10/10) 3,309,690		H25.4.1	H26.3.31				
				H25.4.1	H26.4.18	H26.4.30			
本庁執行分計								409,317,826	
出納機関執行分計									
単 県 分 計								409,317,826	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。								

予算科目(産業技術センター費)

① 国 補 分 … 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算払精算払 の別	支出年月日	金 額	
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
(地独)鳥取県産業技術センター運営費補助金	鳥取市若葉台南7-1-1		110,731,000		H26.3.13	H26.5.8	概算 概算 精算	H26.2.25 H25.10.24 H26.2.20 H26.5.26	113,449,000 4,908,000 7,167,000 △ 14,793,000	翌年度繰越 215,617,000円
			(補助率:10/10)	H26.2.4		H26.5.7				
(地独)産業技術センター(食品開発研究所)の施設整備に関する経費の補助(新築)	(地独)鳥取県産業技術センター		110,731,000	H26.2.12	H26.4.14					
(地独)鳥取県産業技術センター運営費補助金	鳥取市若葉台南7-1-1		17,638,114		H25.12.2	H26.5.8	概算 精算	H25.10.21 H26.1.14 H26.5.26	9,332,000 12,045,000 △ 3,738,886	
			(補助率:10/10)	H25.7.23	H26.3.7	H26.5.7				
(地独)産業技術センター(食品開発研究所)の施設整備に関する経費の補助(増改築)	(地独)鳥取県産業技術センター		17,638,114	H25.8.7	H26.4.14					
(地独)鳥取県産業技術センター運営費補助金	鳥取市若葉台南7-1-1		14,175,000			H25.12.27	概算 精算	H25.8.13 H25.12.27	14,175,000 0	
			(補助率:10/10)	H25.7.12	H25.11.27	H25.12.24				
産業技術センター電子・有機素材研究所の電波暗室設備の改修	(地独)鳥取県産業技術センター		14,175,000	H25.7.18	H25.12.18					
(地独)鳥取県産業技術センター運営費補助金	鳥取市若葉台南7-1-1		6,557,366		H26.3.28	H26.5.8	概算 精算	H25.11.6 H26.1.14	1,070,000 14,476,000	翌年度繰越 19,246,000円
			(補助率:10/10)	H25.10.21		H26.5.7				
産業技術センター機械素材研究所の法面災害復旧工事	(地独)鳥取県産業技術センター		6,557,366	H25.10.28	H26.5.2		H26.5.26	△ 8,987,634		
(地独)鳥取県産業技術センター酒造プラント使用料補助金	鳥取市若葉台南7-1-1		17,000			H26.4.15	精算	H26.4.30	11,333	
			(補助率:2/3)	H26.3.27						
試作用酒造プラントを県内企業に貸し出す産業技術センターに対する機器使用料の一部補助	(地独)鳥取県産業技術センター		11,333	H25.5.24 H26.3.31 H25.6.3	H26.2.14 H26.4.9	H26.4.14				
本庁執行分計									149,112,813	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									149,112,813	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

予算科目(金融対策費)

- ① 国 補 分 … 該当なし  
② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算払精算払 の別	支出 年月日	金 額	
企業自立サポート事業 補助金 (H18年度)	鳥取市永楽温 泉町171番地 (株)鳥取銀行 他4件		20,598,000			H25.8.22 外	精算	H25.8.30	10,212,000	立地戦略課から の配当替
			(補助率:10/10) 20,598,000	H25.8.5 外						
				H25.8.22 外	H25.8.5 外	H25.8.5 外	精算	H26.2.21	10,386,000	
本庁執行分計									20,598,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									20,598,000	
表の補足説明		1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。								

予算科目(環境保全費)

- ① 国 補 分 … 該当なし  
② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算払精算払 の別	支出 年月日	金 額	
企業自立サポート事業 補助金 (H18年度)	鳥取市永楽温 泉町171番地 (株)鳥取銀行		192,000			H25.8.22 外	精算 精算	H25.8.30 H26.2.21	96,000 96,000	立地戦略課から の配当替
			(補助率:10/10) 192,000	H25.8.5 外						
				H25.8.22 外	H25.8.5 外	H25.8.5 外	精算			
企業自立サポート事業 補助金 (H18年度)	倉吉市昭和町 一丁目60番地 倉吉信用金庫		81,000			H25.8.22 外	精算 精算	H25.8.30 H26.2.21	44,000 37,000	立地戦略課から の配当替
			(補助率:10/10) 81,000	H25.8.12 外						
				H25.8.22 外	H25.8.12 外	H25.8.12 外	精算			
本庁執行分計									273,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									273,000	
表の補足説明		1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。								



## (3) 交付金

予算科目(目)	予算額	区分	交付金の名称	支出先	交付率	支出年月 日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要綱 等を含む。)	備考
商業振興費	779,609,000	単県	鳥取県小規模事 業者等経営支援 交付金	鳥取商工会議所	10/10	H25.6.21	18,401,869	交付要綱	
				倉吉商工会議所		"	10,246,000		
				米子商工会議所		"	16,262,645		
				境港商工会議所		"	9,079,750		
				商工連		"	163,161,515		
				鳥取商工会議所		H25.8.16	13,726,559		
				倉吉商工会議所		"	7,768,000		
				米子商工会議所		"	11,513,611		
				境港商工会議所		"	6,070,763		
				商工連		"	130,507,157		
				鳥取商工会議所		H25.11.26	19,582,602		
				倉吉商工会議所		"	10,923,000		
				米子商工会議所		"	16,262,637		
				境港商工会議所		"	9,358,723		
				商工連		"	164,880,171		
鳥取商工会議所	H26.2.21	13,558,970							
倉吉商工会議所	"	10,303,000							
米子商工会議所	"	11,348,107							
境港商工会議所	"	5,970,764							
商工連	"	130,507,157							
商業振興費	91,378,000	単県	鳥取県中小企業 連携組織支援交 付金	鳥取県中小企業団体中央 会	10/10	H25.6.18 H25.8.16 H25.11.19 H26.2.21	26,831,750 18,856,750 26,832,750 18,856,750	交付要綱	
支出金額が10万 円未満のもの							0		
本庁執行分計							870,811,000		
出納機関執行分計							0		
目計							870,811,000		
中小企業振興費	257,966,375	単県	(公財)鳥取県産 業振興機構運営 費交付金	(公財)鳥取県産業振興機 構	10/10	H25.4.16 H25.7.12 H23.10.21 H26.1.17 H26.2.6 H26.5.23	66,940,000 66,940,000 66,940,000 66,939,000 2,994,000 △ 12,786,625	交付要綱	
支出金額が10万 円未満のもの							0		
本庁執行分計							257,966,375		
出納機関執行分計							0		
目計							257,966,375		
産業技術センター費	717,688,000	単県	地方独立行政法 人鳥取県産業技 術センター運営 費交付金	鳥取市若葉台南7-1-1 (地独)鳥取県産業技術セ ンター	10/10	H25.4.19 H25.7.9 H25.10.1 H26.1.14	247,417,000 190,812,000 182,756,000 96,703,000	鳥取県地方独立 行政法人鳥取県 産業技術センター 運営費交付金交 付要綱	
支出金額が10万 円未満のもの							0		
本庁執行分計							717,688,000		
出納機関執行分計							0		
目計							717,688,000		
合計							1,846,465,375		

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 庫 単 位 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 約 束		入札等 年月日 (契約締結 年月日)	完了 年月日 (契約締結 年月日)	支出の状況		備 考	
				予定価格	契約期間 (契約年月日) 変更契約(最終) 契約額 (H25.8.1) 2,590,347 契約形態 H25.7.29 H25.8.1 H26.3.31 (免除)			支出 区分	支出 年月日		金額
商業振興費	単 位	建設業新分野進出 型開発業務	(公財)鳥取県建設 技術センター	2,708,068	(H25.8.1) 2,590,347 契約形態 H25.7.29 H25.8.1 H26.3.31 (免除)	H25.7.29 H26.2.10 随	H26.2.10 H26.2.19	精算	H26.3.5	2,590,347	【随取理由】 参加者確保と効果的実務実施のため、建設業者向け研修事業な ど業者との関わりが深く、かつ新分野進出支援に取組む。当セン ターへ委託。
予定価格が20万円 未満のもの										0	
本庁執行分計										2,590,347	
出納機関別分計										0	
目 計										2,590,347	
貿易振興費	単 位	北東アジア貿易 情報センター ムベージ保守業務	米子市河崎1598 網エッグ	450,000	(H25.4.1) 449,400 H25.4.1 H25.3.19 (免除)	H25.3.19 H26.3.31 随	H26.3.31 H26.4.4	精算	H26.4.7	449,400	
	単 位	環日本海定期国際フェ リー航路輸送ルート実 証調査業務	米子市米原8-1-32 網エッグ	1,300,000	(H25.6.14) 1,293,700 H25.6.14 H25.9.30 (免除)	H25.6.14 H25.9.30 随	H25.9.30 H25.10.21	精算	H25.10.30	1,293,700	公募型プロポーザル方法により委託者を選定
	単 位	環日本海定期国際フェ リー航路輸送ルート実 証調査業務	東京都江東区海辺8-4 ヤマトハッキングサービ ス㈱	1,300,000	(H25.7.29) 1,292,000 H25.7.29 H25.9.30 (免除)	H25.7.29 H25.9.30 随	H25.9.30 H25.10.4	精算	H25.10.11	1,293,653	公募型プロポーザル方法により委託者を選定
	単 位	港湾-東南アジア ルール実証モデル事業 業務	大阪市住之江区南港 中1-2-30 三興倉庫(株)	1,500,000	(H25.6.26) 1,470,000 H25.6.26 H26.3.31 (免除)	H25.6.26 H26.3.31 随	H26.3.31 H26.4.11	精算	H26.4.28	178,500	公募型プロポーザル方法により委託者を選定
	単 位	港湾-東南アジア ルール実証モデル事業 業務	堺港市竹内団地76 網エッグ	1,500,000	(H25.6.26) 1,500,000 H25.6.26 H26.3.31 (免除)	H25.6.26 H26.3.31 随	H26.3.31 H26.4.4	精算	H26.4.16	180,000	公募型プロポーザル方法により委託者を選定
	単 位	鳥取県東南アジア ビジネス-口-貨運調査 業務	鳥取県平代区外神 田1-1-5 (一社)貿易アトバイ ザー協会	5,000,000	(H25.10.31) 1,292,000 H25.10.31 H26.3.31 (免除)	H25.10.2 H26.3.31 随	H26.3.31 H26.4.17	精算	H26.1.15 H26.4.24	2,000,000 3,000,000	公募型プロポーザル方法により委託者を選定
予定価格が20万円 未満のもの										8,355,253	
本庁執行分計										8,355,253	
出納機関別分計										0	
目 計										8,355,253	
中小企業振興費	単 位	美容・健康商品創出 支援事業業務委託 (研究品目:らっきょ う)	国立大学法人鳥取 大学	(H25.11.25) 15,000,000 ( )	H25.11.25 H26.11.24 随	省略 随	—	概算 精算	H25.12.19 H26.5.26	7,820,000 △ 3,943,400	【随取理由】 委託研究品目であるらっきょについて既に基礎研究を行うととも に平成23~24年度の本事業により前段階の委託研究を実施して おり、かつ平成25年度第1回美容・健康プロジェクトチーム会議に て委託先に委託することについて同意が得られたため。
中小企業振興費	単 位	美容・健康商品創出 支援事業業務委託 (研究品目:ハトム キ)	(地産)鳥取県産業 技術センター	(H25.12.25) 15,000,000 ( )	H25.12.25 H26.12.24 随	省略 随	—	概算 精算	H26.1.28 H26.5.26	12,043,000 △ 199,696	【随取理由】 県内唯一の工業系公設試で食品加工開発における課題解決につ いて多数の委託を有するとともに平成23~24年度の本事業により 前段階の委託研究を実施しており、かつ平成24年度第4回美容・健 康プロジェクトチーム会議にて委託先に委託することについて同意 が得られたため。
中小企業振興費	単 位	美容・健康商品創出 支援事業業務委託 (研究品目:きのこ 類)	(地産)鳥取県産業 技術センター	(H26.3.17) 15,000,000 ( )	H26.3.17 H27.3.16 随	省略 随	—	概算 精算	H26.3.31 H26.5.26	100,000 △ 92,650	【随取理由】 県内唯一の工業系公設試で食品加工開発における課題解決につ いて多数の委託を有するとともに平成23~24年度の本事業によ り前段階の委託研究を実施しており、かつ平成25年度第2回美容・健 康プロジェクトチーム会議にて委託先に委託することについて同 意が得られたため。

予算科目 (目)	国 庫 費 の 別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約				入札番号 (契約年度月日)		完了年月日	支出の状況		
				予定価格	(契約年月日) 契約額		契約期間	契約形態	支出区分		支出年月日	金額	
					変更契約(最終)								
					(契約年月日) 契約額	(契約年月日) 契約額							
中小企業振興費	単	美容・健康商品創出支援事業のアメリカ力 支那のナミアイムにより生じた「炎症性腸疾患治療薬」の発明に ついてアメリカで特許を出願するもの。この特許出願を主導的に進 める鳥取大学が指定する者と随意契約。	青山特許事務所	499,972	(H26.3.14) 499,972	H26.3.14	一 (免除)	H26.3.31	精算 H26.4.4	499,972	【随契理由】 委託内容は、美容・健康商品創出支援事業の研究品「カニ・梨由 菜のナミアイム」により生じた「炎症性腸疾患治療薬」の発明に ついてアメリカで特許を出願するもの。この特許出願を主導的に進 める鳥取大学が指定する者と随意契約。		
中小企業振興費	単	とっとり産業フェスティバル、鳥取環境 ビジネス交流会企業展示ブース設置業 務	㈱ウエブプラン鳥取支社	4,734,086	(H25.8.5) ~ 1,564,500 (H25.9.2) ~ 2,125,985	H25.8.5 (H25.8.5) ~ H25.9.17	H25.7.29 (H25.8.5)	H25.9.17	精算 H25.10.8	2,125,865	鳥取環境ビジネス交流会2013と合同開催したため、ブース設置業 務経費も鳥取環境ビジネス交流会事業(環境保全費)と分担して支 払った。 中小企業振興費では、2,125,865円をH25.10.8に支払った。		
中小企業振興費	単	特許流通フェア事業	(公財)鳥取県産業振興機構		(H25.5.15) ~ 2,638,800	H25.5.15 ~ H26.3.31	一 (免除)	H26.2.6	概算 H25.8.7 精算 H26.4.4	2,000,000 635,235	県内企業等が所有する知的財産を首都圏で開催される展示会等 でPRし、取引先となる相手を実施することで県内企業等の収益向 上を目的とした事業。H25は東京で開催されたエコプロダクツ2013 に出展した。		
中小企業振興費	単	知的財産啓発イベン ト事業	(一社)鳥取県発明協会		(H25.5.22) ~ 722,800	H25.5.22 ~ H26.2.28	一 (免除)	H26.2.28	精算 H26.4.23	656,785	知的財産無関心層、及び若年層に向けた啓発イベントを開催した。 H25はサイエンス講座(子ども工作教室)を2回、子ども研究ツアー を1回開催した。		
中小企業振興費	単	平成25年度中国及 台湾における商標 監視業務委託	日本技術貿易㈱	522,900	(H25.4.1) ~ 522,900	H25.4.1 ~ H26.3.31	一 (免除)	H26.3.31	前払	522,900	【随契理由】 委託内容は、中国及び台湾で公告される商標を毎週調査し、「鳥 取」ととり、TOTTORIと類似の商標の出願があった場合に 報告を行うもの。同様の業務を実施する事業者は存在しない ため随意契約。		
中小企業振興費	単	とっとりバイオプロ ンティア管理運営委託 費	(公財)鳥取県産業振興機構		(H23.3.17) ~ 197,555,000	H23.4.1 ~ H26.3.31	一 (免除)	H25.3.31	前払	76,895,000	【随契理由】 「鳥取県公の施設における指定管理者の指定手続等に関する条 例」に基づき選定された者であるため。		
中小企業振興費	単	H25経営革新大賞事 例PR用小冊子版下 作成業務委託費	米子市淀江町西原 212-6 ㈱ラ・コミック	850,000	(H26.2.13) ~ 845,880	H26.2.13 ~ H26.3.17	H26.1.30 (免除)	H26.3.15	精算 H26.3.26	845,880	委託内容は優良な成果を収めた経営革新計画の取組をマンガ形 式で紹介するものであり、取材能力、作画・ストーリー構成能力等		
予定価格が20万円 未満のもの											800,337		
本庁執行分計											100,709,228		
出納機関執行分計											3,336,473		
目計											104,045,701		
合計											114,991,301		

(4-2)委託料(他課から予算の配当を受け執行したもの)

予算科目 (目)	国 補 単 項 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		完了		支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 (契約金額) 契約(重契約(重終)) 契約(重契約(重終))	年月日 (契約金額) 契約(重契約(重終))	年月日 (契約金額) 契約(重契約(重終))	区分	年月日	金額	
労政総務費	単 項	医薬品候補物質等 高機能評価細胞事 業化促進事業	株式会社ピーシー研 究所	(H25.4.1) 6,989,312	H25.4.1 ~ H26.3.31	H26.3.31	概算 概算 精算	H25.5.15 H25.10.16 H26.5.30	5,189,312 1,800,000 △1,823	【随裂理由】 委託先が権利を有する細胞作製技術に関する技 術ノウハウに基づき委託するもので、委託先し か行うことが不可能なため。	
労政総務費	単 項	医薬品開発のため の疾患モデル細胞 等事業化促進事業	株chromocenter	(H25.4.1) 21,291,640	H25.4.1 ~ H26.3.31	H26.3.31	概算 概算 精算	H25.5.24 H25.10.29 H26.5.22	10,645,820 10,645,820 △6,180,373	【随裂理由】 委託先が権利を有する細胞作製技術に関する技 術ノウハウに基づき委託するもので、委託先し か行う事が不可能なため。	
労政総務費	単 項	研究開発資源活用 型食品開発促進事 業	株樹木屋	(H25.4.3) 11,853,000	H25.4.3 ~ H26.3.31	H26.3.31	概算 概算 精算	H25.5.9 H25.8.30 H25.12.27	4,000,000 4,000,000 3,853,000	【随裂理由】 公設試験研究機関による研究開発の成果(はた けしめじ等)を使った食品加工を行える企業とし て、はたけしめじを使った商品で鳥取県特産品コ ンクールや優良ふるさと食品中央コンクールでの 受賞歴があり、全国でも通用する技術力を有する 当社に事業を委託する。	
労政総務費	単 項	医工連携推進事業 支援業務委託	(公財)鳥取県産業 振興機構	(H25.7.5) 5,308,000	H25.7.5 ~ H26.3.31	H26.3.31	概算 概算 精算	H25.12.19 H26.3.11 H26.5.2	2,296,000 604,000 △ 834,578	【随裂理由】 同財団は経済産業省の課題解決型医療機器等 開発事業の補助事業であり、医工連携の突 破とノウハウがあるため。	
労政総務費	単 項	茨城県緊急支援 業務委託	(公財)鳥取県産業 振興機構	(H25.4.1) 7,974,000	H25.4.1 ~ H26.3.31	H26.3.31	概算 概算 概算 精算	H25.4.18 H25.7.12 H25.10.21 H26.1.17 H26.5.16	1,994,000 1,994,000 1,993,000 1,993,000 △165,331	【随裂理由】 当該財団が既に実施している事業について、体制 強化を図ることにより事業効果を高めるものであ るため。	
労政総務費	単 項	中露国境・樺東ロシ ヤ物流ルート安定化 業務	境港市竹内団地76 網上組	(H25.4.1) 10016113	H25.4.1 ~ H26.3.31	H26.3.31	概算 概算 概算 精算	H25.4.16 H25.7.16 H25.10.16 H26.1.15 H26.5.23	2,500,000 2,500,000 2,500,000 2,516,113 △2,439,873	日中韓露露合一環輸送オペレーションを行なうた めに環日本海定期国際フェリー航路の船舶代理 店業務及び荷役業務を行なっており、境港と中国 ロシア間の貿易業務にも精通している(株)上組境 港支店と契約	
予定価格が20万円 未満のもの									0		
本庁執行分計									0		
出納機関執行分計									51,402,287		
目計									51,402,287		
合計									51,402,287		

(単位:円)

18 工事請負費調べ…該当無し

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)…該当無し

19 財産に関する調べ

(1)公有財産  
ア 土地

(平成25年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		異動日	本年産異動状況		本年度末		備考
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)		面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	
行政財産										
計			0.00	0				0.00	0	
普通財産	FAZ倉庫用地	堺港市竹内圃地257	29,826.34	715,615,169				29,826.34	715,615,169	
計			29,826.34	715,615,169				29,826.34	715,615,169	
合計			29,826.34	715,615,169				29,826.34	715,615,169	

イ 建物

(平成26年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		異動日	本年産異動状況		本年度末		備考
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)		面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	
行政財産	とことりバリオ プロンティア	米子市西町86	1,260.84	499,697,100				1,260.84	499,697,100	
計			1,260.84	499,697,100				1,260.84	499,697,100	
普通財産										
計			0.00	0				0.00	0	
合計			1,260.84	499,697,100				1,260.84	499,697,100	
計			1,260.84	499,697,100				1,260.84	499,697,100	
合計			1,260.84	499,697,100				1,260.84	499,697,100	

- ウ 山林…該当無し
- エ 不動産売却…該当無し
- オ 財産の交換…該当無し
- カ 動産(船舶、浮標、浮標橋、浮ドック、航空機)…該当無し
- キ 物権…該当無し
- ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等)

(イ) 出願及び登録の状況

区分	名称	出願日	登録日	出願の有無
特許権	紫外線吸収組成物	H25.3.15	出願中	無
特許権	修飾キチンナノファイバー	H24.8.23	出願中	無
特許権	炎症性腸疾患治療剤	H24.6.27	H26.3.14	無
特許権	セルロースナノファイバーを含有する炎症性腸疾患治療剤	H25.3.15	出願中	無
特許権	紫外線吸収組成物	H25.3.21	出願中	無
出願中	件	登録	件	

(ウ) 活用の状況…該当無し

権利品種名	相手方	契約年月日	契約期間	実施料収入額	利用料の算定式	減免の有無
				円		

ケ 有価証券

(平成26年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)		本年度中 増減		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
	数量	金額	数量	金額			
株券	200株	2,000,000円	0株	0円	200株 2,000,000円	大阪中小企業投資育成株式会社	
合計	200株	2,000,000円	0株	0円	200株 2,000,000円		

コ 出資による権利

(平成26年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出資金	円 3,254,729,320	円	円	円 3,254,729,320	(地独)鳥取県産業 技術センター	
	75,000,000			75,000,000	とっとりチャレンジ 応援ファンド投資事 業有限責任組合 (とっとりキャピタル ㈱)	
	75,000,000			75,000,000	トニー2号投資事業 有限責任組合(ごう きんキャピタル㈱)	
	291,984,000			291,984,000	(公財) 鳥取県産業振興機 構	研究開発基 金
出捐金	15,000,000			15,000,000	(公財) 鳥取県産業振興機 構	
	177,001,275			177,001,275	(公財) 鳥取県産業振興機 構	開新産業創 造センターの 不動産取得
	250,000	0	0	250,000	中小企業基盤整備 機構	
	3,862,968,000	1,584,000	0	3,864,552,000	鳥取県信用保証協 会	
合 計	7,751,932,595	1,584,000	0	7,753,516,595		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成26年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 555	円 44,580	円 18,540	円 26,595	
収入印紙	41,600	2,500	2,500	41,600	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスフリーカード	0	0	0	0	
合 計	42,155	47,080	21,040	68,195	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成26年3月31日現在)

前年度末未使用枚	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 71	枚 180	枚 187	枚 64	
		216,450円		

(3)基金…該当無し

## (4) 債権

(平成26年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在高		本年度中		本年度末現在高		備考
	金額	件数	増 金額	減 金額	金額	件数	
	円		円	円	円		
FAZ倉庫用地貸付料(電柱中電)	22,550	1	0	7,500	15,050	1	
FAZ倉庫用地貸付料(引上管路)	4,500	1	0	1,500	3,000	1	
FAZ倉庫用地貸付料(電柱NTT)	18,000	1	0	15,000	3,000	1	H25. 10. 10より貸付
地域総合整備資金貸付金	1,108,733,000	2	0	268,733,000	840,000,000	1	
一般会計計	1,108,778,050	5	0	268,757,000	840,021,050	4	
小規模企業者等設備貸与資金	31,894,000	4	0	20,296,000	11,598,000	2	
中小企業高度化資金	426,033,788	38	16,664,000	68,664,800	374,032,988	37	
中小企業高度化資金(転付債権)	3,000,000	1	0	0	3,000,000	1	
中心市街地商業活性化推進資金貸付	0	0	0	0	0	0	
特別会計計	460,927,788	43	16,664,000	88,960,800	388,630,988	40	未収延滞債権含めず
合計	1,569,705,838	48	16,664,000	357,717,800	1,228,652,038	44	未収延滞債権含めず



20 財産の貸付け及び使用許可調べ  
 (1) 土地及び建物  
 了 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住 氏 所 名	備 考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
普通財産	FAZ倉庫用地	境港市竹内団地257	29,826.34㎡	H8.1.1	H8.1.1	H8.1.1~ H37.12.31	無料	無料	境港市竹内団地255-3 網さかいみみなと貿易センター	
	第一種電気通信事業	境港市竹内団地257	電柱2本 支線2条 管路3条	H23.3.7	H8.6.25	H23.4.1~ H28.3.31	年額 7,500	7,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社鳥取支店	
	電力供給事業	境港市竹内団地257	管路2条 管柱2本	H23.3.7	H8.7.15	H23.4.1~ H28.3.31	年額 1,500	1,500	米子市加茂町二丁目51 中国電力(株)米子営業所	
	第一種電気通信事業	境港市竹内団地257	電柱1本	H25.10.10	H25.10.10~ H28.3.31	H25.10.10~ H28.3.31	年額 1,500	750	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社鳥取支店	
	FAZ倉庫	境港市竹内団地257	210㎡	H25.4.26	H25.5.1	H25.5.1~ H25.11.30	57,621	57,621	鳥取県倉吉市海田西町2丁目 37番地 株式会社 エナテクス	
合計								67,371		

イ 建 物...該当無し

(2) 物品...該当無し

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は 面積	契約書 の有無	契約の状況		備考
						借受期間	借料(円) 単価	
土地	学校用 地	とっとりバイオプロ ン ティ ア	米子市西町133-2	541.40㎡	有	H25.4.1 ~ H26.3.31	466,145  466,145	借受先 住所氏名 鳥取市 湖山町 商4丁 目101 国立大 学法人 鳥取大 学
建物	事務室	鳥取県東京ビジネ ス オフィ ス	東京都港区新橋二丁目 19-4 SNTビル	32.16坪	有	H21.4.1 ~ H26.10.31	742,896  8,914,752	借受先 住所氏名 神奈川県 川崎市 川崎区 東町 1丁目 13-1 株式会社 エスビ ティ ビル
合計							9380897	

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ...該当無し

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ...該当無し

24 寄附物件の受納状況調べ...該当無し

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格 円	不用決定年月 日	不用とする理由	処分			備考	
							売却棄却の別	売却方法・棄却理由	処分 年月日		売却 額・処分 費用 円
監取個人等関係法令集全	1	H13.1.15	5	12,285	25.10.04	追録中止により不要となったため。	棄却		25.12.04	0	
鳥取県自然環境公営関係法令集全	1	S49.3.30	5	25,000	25.10.04	追録中止により不要となったため。	棄却		25.12.04	0	
鳥取県財務会計関係法令集全	1	H13.1.15	5	12,285	25.10.04	追録中止により不要となったため。	棄却		25.12.04	0	
東海信用録山陰版	1	H17.9.9	5	42,000	25.10.04	経年により不要となったため。	棄却		25.12.04	0	
部内他課とまとめて 回収椅子(一回転いす(課表用))	15	H10.3.26	15	30,135	25.10.04	経年劣化による破損のため。	棄却		25.12.04		部内他課とまとめて 処分したため 個別の金額不明。
シュレッダー コヨ KPS-S138X2 コア内蔵カ ラージェレサ ンヨーC-20 VT5020イン	2	H19.1.15	5	80,745	25.10.04	経年劣化による破損のため。	棄却		25.12.04		
	3	H12.5.22	5	48,300	25.10.04	経年劣化による破損のため。	棄却		25.12.04	12,100	
合計	9			313,750						12,100	

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ...該当無し

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)				本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)	本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)		
企業自立サポート事業(中小企業経営健全化資金 他7資金)	(株)山陰合同銀行 他8行	0	752,786,000	752,786,000	0	0	0	0	
中小企業ハイクアップ設備貸与資金貸付金	(公財)鳥取県産業振興機構	0	31,141,000	31,141,000	0	0	0	0	
地域総合整備資金		1,108,733,000	0	288,733,000	0	0	0	840,000,000	
鳥取県農商工連携促進ファンド	(公財)鳥取県産業振興機構	2,500,000,000	0	0	0	0	0	2,500,000,000	
とっとり次世代・地域資源産業育成ファンド	(公財)鳥取県産業振興機構	5,000,000,000	0	0	0	0	0	5,000,000,000	
一般会計 計		8,608,733,000	783,927,000	1,052,660,000	0	0	0	8,340,000,000	
小規模企業者等設備資金	(公財)鳥取県産業振興機構	6,037,000	0	0	0	0	0	6,037,000	
中小企業高度化資金貸付金		963,770,337	16,664,000	87,995,938	0	0	0	892,438,399	
小規模企業者等設備貸与資金	(公財)鳥取県産業振興機構	31,894,000	0	20,296,000	0	0	0	11,598,000	
特別会計 計		1,001,701,337	16,664,000	108,291,938	0	0	0	910,073,399	
合計		9,610,434,337	800,591,000	1,160,951,938	0	0	0	9,250,073,399	

## (2)償還状況

(企業自立サポート事業貸付金)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金	0	752,786,000	過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	752,786,000	752,786,000	0	0	0		
			小計	752,786,000	752,786,000	0	0	0	0	
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
			合計	752,786,000	752,786,000	0	0	0		

(単位:円)

(中小企業ハイテク設備貸付金)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金	0	31,141,000	過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	31,141,000	31,141,000	0	0	0		
			小計	31,141,000	31,141,000	0	0	0	0	
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
			合計	31,141,000	31,141,000	0	0	0		

(単位:円)

(地域総合整備資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度						本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)			
元金	1,108,733,000	0	268,733,000	268,733,000	0	0	0	840,000,000			
利息			0	0	0	0	0				
			0	0	0	0	0				
小計			268,733,000	268,733,000	0	0	0	840,000,000			
合計			268,733,000	268,733,000	0	0	0	0			

(とっとり次世代・地域資源産業育成ファンド)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度						本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)			
元金	5,000,000,000	0	0	0	0	0	0	5,000,000,000			
利息			0	0	0	0	0				
			0	0	0	0	0				
小計			0	0	0	0	0	5,000,000,000			
合計			0	0	0	0	0	0			

(単位:円)

(鳥取県農工商連携促進ファンド)

区分	貸付額		本年度						本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)		
元金	2,500,000,000	0	過年度分	0	0	0	0	0	2,500,000,000		
利子			小計	0	0	0	0	0	0		
			過年度分	0	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	0	0	
合計			合計	0	0	0	0	0			

(単位:円)

(小規模企業者等設備資金)

区分	貸付額		本年度						本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)		
元金	6,037,000	0	過年度分	6,037,000	0	0	0	6,037,000			
利子			小計	6,037,000	0	0	0	0	6,037,000	0	
			過年度分	0	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	0	0	
合計			合計	6,037,000	0	0	0	6,037,000			

(中小企業高度化資金) (単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)		
元金	963,770,337	16,664,000	537,735,549	19,331,138	0	0	518,405,411			
			68,664,800	68,664,800	0	0	0			
小計		16,664,000	606,401,349	87,995,938	0	0	518,405,411	374,032,988		
利子			41,565,944	0	0	0	41,565,944			
			2,586,277	2,586,277	0	0	0			
小計			44,152,221	2,586,277	0	0	41,565,944			
合計			650,553,570	90,582,215	0	0	559,971,355			

(小規模企業等設備貸与資金) (単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)		
元金	31,894,000	0	0	0	0	0	0			
			20,296,000	20,296,000	0	0	0			
小計		0	20,296,000	20,296,000	0	0	0	11,588,000		
利子			0	0	0	0	0			
			0	0	0	0	0			
小計			0	0	0	0	0			
合計			20,296,000	20,296,000	0	0	0			

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等...特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等...特になし